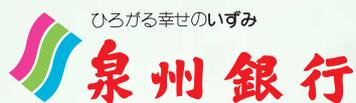


# 2008.9 SENSHU BANK REPORT

泉州銀行の現況



わたしたちはMUFGです。 

## CONTENTS

業績ハイライト	2
店舗	6
企業概要・組織図	8
資料編	9

「SENSHU BANK REPORT 2008.9」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。  
本誌に記載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。



## はじめに

平素より私ども泉州銀行をお引き立ていただきまして誠に有難うございます。

当行では、私どもに対する皆さまのご理解をより一層深めていただきたく、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。当行の業績等をできるだけわかりやすくご説明させていただくことを心掛けました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

当行は、引き続き情報開示の充実に努めるとともに、『地域のお客さまサポートNo.1銀行』を目指して、精一杯努力してまいります。

皆さまの一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成21年1月  
株式会社 泉州銀行

## 経営理念

私ども泉州銀行は、「愛と責任」の精神を経営理念に掲げ、地域の皆さまのさまざまな要請に応え、豊かな地域社会の実現に貢献するため、たゆまぬ努力を続けてまいりました。

「愛と責任」は、お客さまとの親密な関係、愛され親しまれる銀行、高度なサービス精神等に代表される「愛」の精神と、銀行の社会性・公共性、誠意誠実による信頼感、節度ある安定した経営等を表す「責任」の概念を表徴したものです。

## シンボルマーク

当行の経営理念である「愛と責任」を具体的にビジュアライズしたものです。

「S」という頭文字と愛のイメージを、現代感覚豊かにまとめたシンボルマークになっています。



赤は愛の赤  
緑は平和の緑  
青は幸せの青

# 業績ハイライト

## 平成21年3月期中間決算のポイント

営業性業務粗利益	<b>160億円</b>	【前年同期比】 6億円減少
正味業務純益	<b>48億円</b>	【前年同期比】 11億円減少
税引前中間純利益	<b>15億円</b>	【前年同期比】 42億円減少
中間純利益	<b>4億円</b>	【前年同期比】 30億円減少
自己資本比率	<b>10.31%</b>	【前年同期比】 1.68ポイント低下
Tier I比率	<b>7.05%</b>	【前年同期比】 1.61ポイント低下
リスク管理債権比率	<b>2.14%</b>	【前年同期比】 0.12ポイント低下
預金残高	<b>1兆8,022億円</b>	【前年同期比】 2.4%増加
貸出金残高	<b>1兆6,473億円</b>	【前年同期比】 4.7%増加

収益力のベースとなる本業の粗利益は、貸出金の増加により資金利益は堅調に推移しているものの、投資信託販売等の手数料収入の減少を主因として6億円減少の160億円となりました。

正味業務純益は、将来を見据えた前向きな経費増加等の影響により、11億円減少の48億円となりました。

中間純利益は、債券関係損益の減少、経済環境の悪化等による不良債権処理の増加を主因として減少しました。  
なお、通期の税引前当期純利益は、足許の株式相場下落の状況を織り込んだ上で28億円、当期純利益は11億円を計上する見込みです。

貸出金の増加を主因としたリスクアセットの増加等により、自己資本比率は1.68ポイント低下の10.31%、Tier I比率は1.61ポイント低下の7.05%となりました。

リスク管理債権比率は、0.12ポイント低下の2.14%となり、地銀64行の中では最も低い水準となりました。

預金残高は、個人預金の増加を主因として、2.4%増加の18,022億円となりました。

貸出金残高は、住宅ローンや事業性貸出を積極的に推進した結果、4.7%増加の16,473億円となりました。

### 【損益の状況】

(単位:百万円)

	平成20年9月期		平成19年9月期
		前年同期比	
業務粗利益	17,525	△2,377	19,902
(除く国債等債券損益)	(17,273)	(△629)	(17,902)
(営業性業務粗利益)	16,096	△609	16,705
資金利益	16,617	420	16,197
役務取引等利益	257	△1,178	1,435
その他業務利益	650	△1,620	2,270
経費(△)	12,432	534	11,898
うち人件費(△)	5,996	217	5,779
うち物件費(△)	5,836	276	5,560
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,093	△2,911	8,004
正味業務純益	4,841	△1,163	6,004
営業性正味業務純益	3,759	△1,150	4,909
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,592	660	932
業務純益	3,501	△3,570	7,071
臨時損益	△2,449	△692	△1,757
うち不良債権処理額(△)	2,950	1,692	1,258
うち株式等関係損益	809	1,225	△416
経常利益	1,052	△4,262	5,314
特別損益	523	△23	546
税引前中間純利益	1,575	△4,285	5,860
中間純利益	475	△3,003	3,478
(ネット与信費用)	4,423	2,233	2,190

### 【預貸金の状況】

(単位:百万円)

	平成20年9月末		平成19年9月末
		前年同期比	
預金残高	1,802,256	42,517	1,759,739
貸出金残高	1,647,365	74,424	1,572,941

### 【経営指標】

	平成20年9月期		平成19年9月期
		前年同期比	
正味業務純益ROA(年換算・%)	0.45	△0.13	0.58
修正OHR(%)	71.9	5.5	66.4
職員一人当たり正味業務純益(年換算・百万円)	6.9	△2.7	9.6
自己資本比率(%)	10.31	△1.68	11.99
Tier I比率(%)	7.05	△1.61	8.66
リスク管理債権比率(%)	2.14	△0.12	2.26

### 【用語解説】

**正味業務粗利益**とは、業務粗利益(資金利益+役務取引等利益+その他業務利益)から債券関係損益を除いた業務粗利益です。

**営業性業務粗利益**とは、正味業務粗利益から有価証券受取利息等の営業外要因を除いた、純粋な営業努力による業務粗利益です。

**正味業務純益**とは、銀行の本来の業務(預金・融資・為替業務等)によって得られる利益です。(一般貸倒引当金繰入前・債券関係損益を除く)

**営業性正味業務純益**とは、正味業務純益のうち有価証券受取利息等の営業外要因を除いた純粋な営業努力による正味業務純益です。

**正味業務純益ROA**とは、正味業務純益ベースの総資産に対する利益率です。

**修正OHR**とは、粗利益に対する経費の割合(債券関係損益を除く)で、小さくなるほど効率性が高いことを示します。

**自己資本比率**とは、リスクアセット等(個々の資産の残高に所定のリスクウェイトを掛けて算出したもの等の合計)に対する自己資本の割合です。自己資本は資本金や資本準備金などの基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金や劣後ローンなどの補完的項目(Tier II)に区分されています。

**Tier I比率**とは、自己資本比率の内訳を示す指標で、リスクアセットに対する基本的項目(Tier I)の割合です。



## 収益性指標の状況

銀行の収益のベースである営業性業務粗利益は、貸出金の増加により資金利益は堅調に推移しているものの、投資信託販売等の手数料収入の減少を主因として減少しました。

中間純利益は、上記に加えて、経費の増加や債券関係損益の減少、経済環境の悪化等による不良債権処理の増加を主因として減少しました。

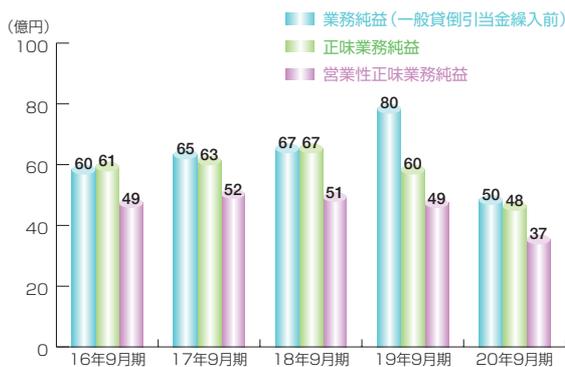
### 正味業務粗利益



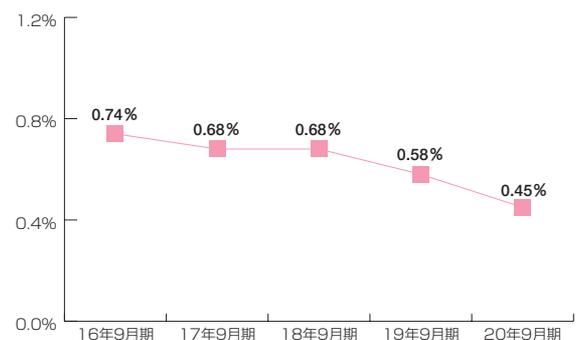
### 中間純利益



### 業務純益



### 正味業務純益ROA



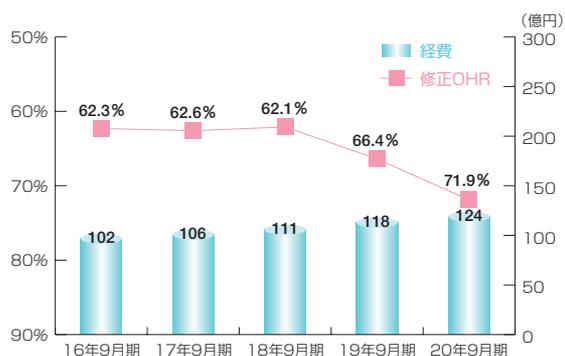
(単位:億円)

	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期	20年9月期
業務粗利益	162	172	178	199	175
正味業務粗利益	163	169	178	179	172
営業性業務粗利益	151	158	162	167	160
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	60	65	67	80	50
正味業務純益	61	63	67	60	48
営業性正味業務純益	49	52	51	49	37
経常利益	42	43	60	53	10
税引前中間純利益	54	47	63	58	15
中間純利益	54	47	65	34	4
正味業務純益ROA(年換算・%)	0.74	0.68	0.68	0.58	0.45

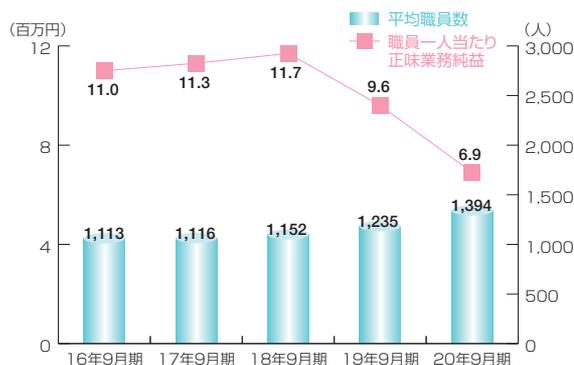
## 効率性指標の状況

将来を見据えた人的・物的投資を本格化させたことに伴い、効率性指標は、当面は低下を余儀なくされますが、基礎的インフラをしっかりと充実させ、銀行本業の収益である営業性業務粗利益の着実な増加を図り、収益性・効率性指標の向上を目指してまいります。

### 修正OHR



### 職員一人当たり正味業務純益



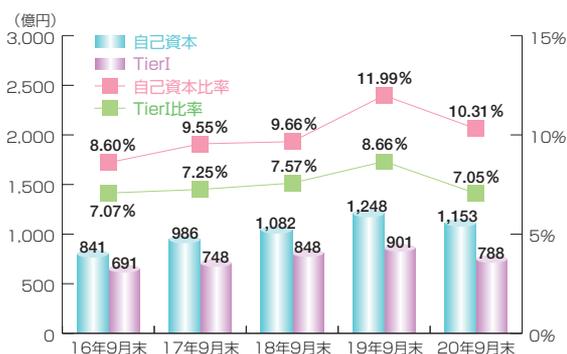
	16年9月期	17年9月期	18年9月期	19年9月期	20年9月期
修正OHR (%)	62.3	62.6	62.1	66.4	71.9
職員一人当たり正味業務純益(年換算・百万円)	11.0	11.3	11.7	9.6	6.9
経費 (億円)	102	106	111	118	124
平均職員数 (人)	1,113	1,116	1,152	1,235	1,394

## 健全性指標の状況

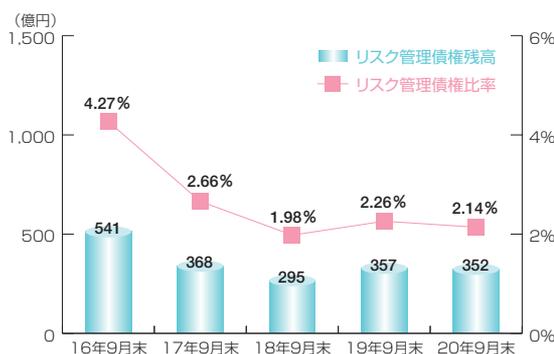
自己資本につきましては、貸出金の増加を主因としたリスクアセットの増加等により、自己資本比率は1.68ポイント低下の10.31%、Tier I比率は1.61ポイント低下の7.05%となりました。

リスク管理債権比率(不良債権比率)につきましては、地銀64行の中では最も低い水準となっております。

### 自己資本



### リスク管理債権



	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末	20年9月末
自己資本比率 (%)	8.60	9.55	9.66	11.99	10.31
Tier I比率 (%)	7.07	7.25	7.57	8.66	7.05
自己資本 (億円)	841	986	1,082	1,248	1,153
Tier I (億円)	691	748	848	901	788
リスク管理債権比率 (%)	4.27	2.66	1.98	2.26	2.14
リスク管理債権残高 (億円)	541	368	295	357	352



## 預貸金の状況

預金は、「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調なことより、着実に増加しております。

■ 預金残高



■ 個人預金残高



(単位:億円)

	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末	20年9月末
預金残高	14,348	15,863	16,498	17,597	18,022
個人預金残高	11,741	12,978	13,683	14,592	15,338

貸出金は、住宅ローンを中心に着実に増加しております。

■ 貸出金残高



■ 個人ローン残高



(単位:億円)

	16年9月末	17年9月末	18年9月末	19年9月末	20年9月末
貸出金残高	12,666	13,791	14,862	15,729	16,473
個人ローン残高	7,860	9,186	10,244	11,110	11,956
住宅ローン残高	6,406	7,814	8,931	9,920	10,887

# 【店舗マップ】

(平成21年1月1日現在)





# 【店舗一覧】

(平成21年1月1日現在)

<b>大 阪 市</b>		
大阪支店	大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号	(06) 6244-1761
難波支店	大阪市中央区難波3丁目7番12号	(06) 6641-8771
城東支店	大阪市城東区今福東1丁目10番5号	(06) 6934-1911
昭和町支店	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号	(06) 6621-3731
駒川町支店	大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号	(06) 6628-5101
長居支店	大阪市住吉区長居3丁目8番14号	(06) 6692-7661
帝塚山支店	大阪市住吉区帝塚山東3丁目8番14号	(06) 6673-6261
住之江支店	大阪市住之江区西住之江1丁目1番41号	(06) 6678-7171
<b>豊 中 市</b>		
豊中支店	豊中市服部西町2丁目1番4号	(06) 6862-3333
千里中央支店	豊中市新千里東町1丁目1番5号 大阪モノレール千里中央ビル4階	(06) 6834-9350
<b>枚 方 市</b>		
枚方北支店	枚方市長尾元町5丁目19番10号	(072) 850-3611
津田支店	枚方市津田駅前1丁目26番5-101号	(072) 859-6511
<b>交 野 市</b>		
交野支店	交野市星田5丁目11番3号	(072) 893-2091
<b>大 東 市</b>		
大東支店	大東市野崎1丁目7番12号	(072) 877-3331
王道支店	大東市赤井2丁目1番8号	(072) 875-3731
<b>東 大 阪 市</b>		
東大阪支店	東大阪市下小阪5丁目2番33号	(06) 6725-0761
<b>八 尾 市</b>		
八尾支店	八尾市弓削町1丁目1番地	(072) 949-1080
<b>羽 曳 野 市</b>		
羽曳野支店	羽曳野市南恵我之荘1丁目1番29号	(072) 954-1881
<b>松 原 市</b>		
松原支店	松原市天美東9丁目1番2号	(072) 332-5375
<b>藤 井 寺 市</b>		
藤井寺支店	藤井寺市岡2丁目12番6号	(072) 939-8111
<b>富 田 林 市</b>		
喜志支店	富田林市喜志町3丁目10番10号	(0721) 24-0111
金剛支店	富田林市寺池台1丁目9番	(0721) 29-1412
<b>堺 市</b>		
堺支店	堺市堺区一条通14番8号	(072) 221-5101
堺西支店	堺市堺区熊野町西3丁目2番7号	(072) 221-4431
堺市駅前支店	堺市北区北長尾町1丁目7番5号	(072) 252-1441
新金岡支店	堺市北区新金岡町4丁目1番3号	(072) 254-1011
もす支店	堺市北区百舌鳥梅北町5丁目389番地	(072) 258-5451
上野芝支店	堺市西区上野芝町3丁目4番25号	(072) 279-3321
津久野特別出張所	堺市西区津久野町1丁目4番3号	(072) 272-3355
鳳支店	堺市西区鳳南町4丁目413番地2	(072) 271-0781
白鷺支店	堺市東区白鷺町1丁目21番12号	(072) 285-6060
初芝支店	堺市東区日置荘西町2丁目4番1号	(072) 285-4561
北野田支店	堺市東区北野田3番地1	(072) 236-6321
泉ヶ丘支店	堺市南区茶山台1丁目2番3号	(072) 291-2131
東山支店	堺市中区東山905番地1	(072) 237-6201
諏訪森支店	堺市西区浜寺諏訪森町中2丁目158番地14	(072) 265-2661
<b>高 石 市</b>		
高石支店	高石市加茂1丁目21番23号	(072) 265-5211
<b>泉 大 津 市</b>		
泉大津支店	泉大津市田中町12番28号	(0725) 21-4681
<b>和 泉 市</b>		
和泉支店	和泉市府中町1丁目7番7号	(0725) 41-0490
三林支店	和泉市和田町285番地の1	(0725) 55-0080
和泉中央支店	和泉市いぶき野3丁目15番44号	(0725) 57-3181
和泉南支店	和泉市箕形町4丁目6番1号	(0725) 53-2201
<b>泉 北 郡</b>		
忠岡支店	泉北郡忠岡町忠岡南1丁目4番1号	(0725) 33-5101
<b>岸 和 田 市</b>		
本店営業部	岸和田市宮本町26番15号	(072) 433-4105
春木支店	岸和田市春木若松町8番14号	(072) 436-1251
久米田支店	岸和田市大町445番地の1	(072) 445-0380
東岸和田支店	岸和田市土生町2丁目32番2号	(072) 438-1351
<b>貝 塚 市</b>		
貝塚支店	貝塚市近木1488番地	(072) 431-4626
東貝塚支店	貝塚市半田115番地	(072) 427-7621

<b>泉 南 郡</b>		
熊取支店	泉南郡熊取町大久保中2丁目27番5号	(072) 452-1401
田尻支店	泉南郡田尻町大字吉見688番地の1	(072) 466-0103
岬町支店	泉南郡岬町深日1828番地の1	(072) 492-3221
<b>泉 佐 野 市</b>		
泉佐野支店	泉佐野市栄町5番10号	(072) 463-2551
長滝駅前支店	泉佐野市長滝1128番地の1	(072) 466-1371
日根野支店	泉佐野市日根野4077番地の1	(072) 462-2701
<b>泉 南 市</b>		
新家支店	泉南市信達大苗代1400番地	(072) 482-2131
泉南支店	泉南市信達牧野199番地の2	(072) 483-2286
樽井支店	泉南市樽井6丁目11番7号	(072) 482-8921
<b>阪 南 市</b>		
阪南支店	阪南市尾崎町68番地	(072) 472-0601
箱作支店	阪南市箱作250番10	(072) 476-5501
<b>東 京 都</b>		
東京支店	東京都千代田区鍛冶町1丁目8番5号	(03) 3256-2301
<b>和 歌 山 市</b>		
和歌山支店	和歌山市美園町5丁目1番地の3	(073) 424-4181
<b>外貨両替専門店</b>		
関西国際空港出張所	泉佐野市泉州空港北1番地	(072) 456-7031
センギンクイック外貨両替ショップ難波支店	大阪市中央区難波5丁目1番60号(南海電鉄難波駅構内)	(06) 6647-8601

■ 電話やインターネットでお取引いただけるご来店不要型のお店  
 ホームページアドレス  
 ダイレクト支店 <http://www.senshubank.co.jp> ☎ 0120-041892

<b>住宅ローンセンター</b>		
本住宅ローンセンター	貝塚市二色2丁目1番1号	(072) 438-9077
豊中住宅ローンセンター	豊中市服部西町2丁目1番4号 豊中支店内	(06) 6864-2767
千里中央住宅ローンセンター	豊中市新千里東町1丁目1番5号 大阪モノレール千里中央ビル4階 千里中央支店内	(06) 6836-5863
枚方住宅ローンセンター北	枚方市長尾元町5丁目19番10号 枚方北支店内	(072) 836-5310
京阪塚屋川住宅ローンセンター	寝屋川市早子町20番22号	(072) 821-7795
住宅ローンセンター道	大東市赤井2丁目1番8号 王道支店内	(072) 875-3731
城東住宅ローンセンター	大阪市城東区今福東1丁目10番5号 城東支店同ビル4階	(06) 6934-1928
東大住宅ローンセンター	東大阪市下小阪5丁目2番33号 東大阪支店内	(06) 6725-6353
大住宅ローンセンター阪	大阪市中央区南久宝寺町4丁目1番2号 大阪支店内	(06) 6251-6325
昭和住宅ローンセンター	大阪市阿倍野区阪南町1丁目28番4号 昭和町支店同ビル2階	(06) 6625-7260
駒川住宅ローンセンター	大阪市東住吉区駒川3丁目30番10号 駒川町支店内	(06) 6628-2529
八尾住宅ローンセンター	八尾市光町1丁目58番地	(072) 929-1630
松原住宅ローンセンター	松原市上田3丁目4番6号	(072) 349-1696
藤井寺住宅ローンセンター	藤井寺市岡2丁目12番6号藤井寺支店同ビル4階	(072) 930-4933
堺住宅ローンセンター	堺市堺区一条通14番8号 堺支店内	(072) 226-3705
泉ヶ丘住宅ローンセンター	堺市南区茶山台1丁目2番3号 泉ヶ丘支店内	(072) 291-5537
和泉住宅ローンセンター	和泉市府中町1丁目7番7号 和泉支店内	(0725) 41-0496
泉佐野住宅ローンセンター	泉佐野市栄町5番10号 泉佐野支店内	(072) 458-6121
和歌山住宅ローンセンター	和歌山市美園町5丁目1番地の3 和歌山支店内	(073) 435-2724

本 店 本 部	岸和田市宮本町26番15号	(072) 423-2131
東 京 事 務 所	東京都千代田区鍛冶町1丁目8番5号	(03) 3254-1428
事 務 セ ン タ ー	堺市堺区向陵西町1丁目7番1号	(072) 221-9021
シ ス テ ム セ ン タ ー	泉佐野市りんくう往来北1番地5	(072) 469-2501

# 泉州銀行の概要

(平成20年9月30日現在)

本店所在地	〒596-8654 大阪府岸和田市宮本町26番15号
設立年月日	昭和26年1月25日
代表者	取締役頭取 吉田憲正
資本金	445億75百万円
預金	1兆8,022億円
貸出金	1兆6,473億円
従業員	1,376名
店舗数	64カ店

## 事業内容

当行グループは、当行、連結子会社6社及び関連会社1社（持分法適用会社1社）で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務、リース業務などの金融サービスを提供しております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

### 【銀行業務】

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

### 【その他業務】

当行の関係会社において、クレジットカード業務、住宅ローン等の信用保証業務、リース・ファクタリング業務、事務代行業務、コンピューターソフト開発・販売業務、金融機関の業務に関する電子計算機のプログラム作成・販売業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと右のとおりであります。

親会社

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

株式会社三菱東京UFJ銀行

株式会社泉州銀行

### 銀行業務

本支店62カ店  
出張所2カ店

### その他業務

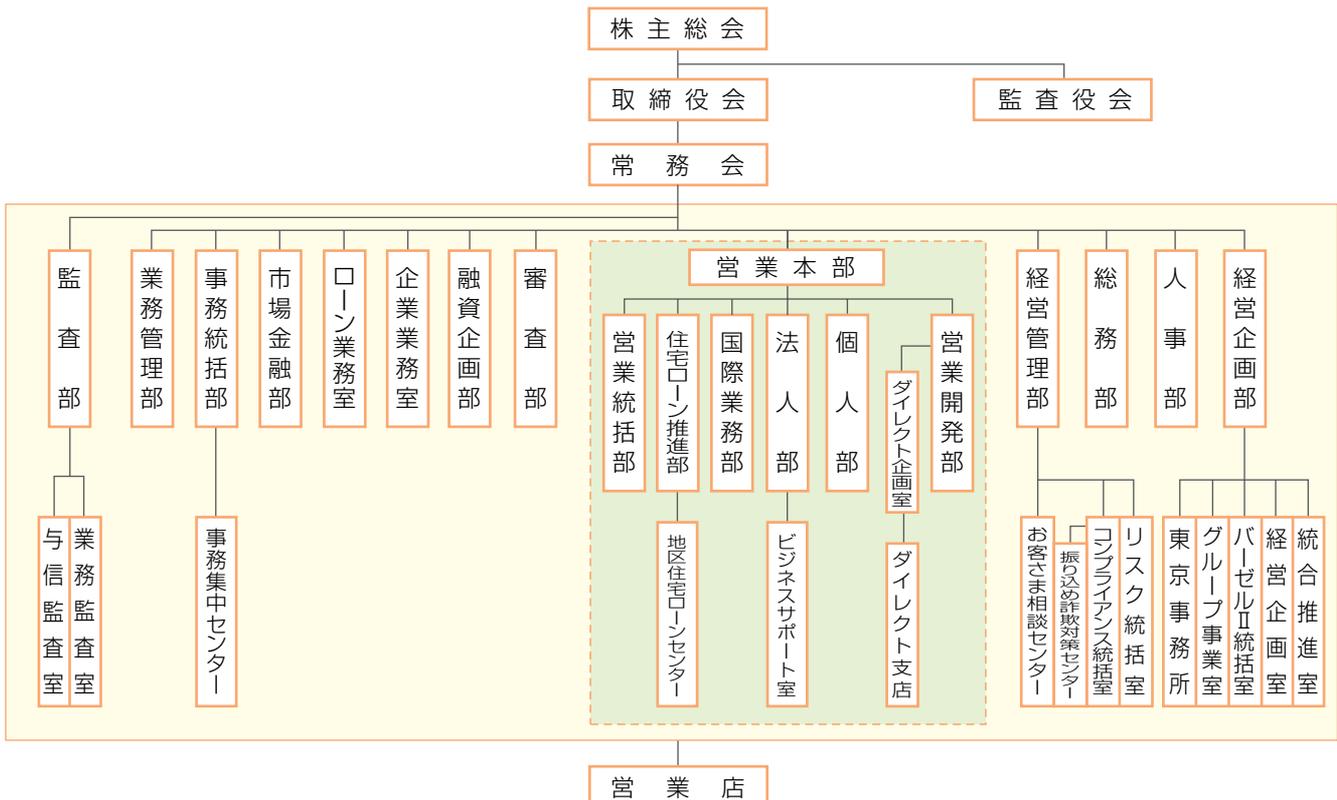
連結子会社6社(☆)、持分法適用会社1社(○)

- ☆株式会社泉州カード  
(クレジットカード業務)
- ☆近畿信用保証株式会社  
(住宅ローン等の信用保証業務)
- ☆泉銀総合リース株式会社  
(リース・ファクタリング業務)
- ☆泉銀ビジネスサービス株式会社  
(事務代行業務)
- ☆泉州ソフトウェアサービス株式会社  
(コンピューターソフト開発・販売業務)
- ☆JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合  
(投資事業有限責任組合)
- 株式会社バンク・コンピュータ・サービス  
(金融機関の業務に関する電子計算機のプログラム作成・販売業務)

# 組織図

〈1本部、16部、1事務所、12室、4センター〉

(平成20年8月1日現在)





# 資料編 泉州銀行の業績

## 会計監査人の監査の状況

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 経営環境と実績 主要な経営指標等の推移

### 決算報告（連結・単体）

中間連結貸借対照表  
 中間連結損益計算書  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書  
 中間連結株主資本等変動計算書  
 セグメント情報  
 中間貸借対照表  
 中間損益計算書  
 中間株主資本等変動計算書  
 自己資本の充実の状況等

### 損益の状況等

粗利益  
 業務純益  
 利益率  
 総資金利鞘  
 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り  
 受取・支払利息の分析

### 預金・貸出金

預金科目別残高  
 定期預金の残存期間別残高  
 貸出金科目別残高  
 貸出金の残存期間別残高  
 貸出金の担保別内訳  
 支払承諾見返の担保別内訳  
 貸出金使途別残高・構成比  
 貸出金業種別残高・構成比  
 中小企業等に対する貸出金  
 特定海外債権残高  
 貸出金の預金に対する比率（預貸率）  
 リスク管理債権  
 金融再生法開示債権  
 貸倒引当金内訳  
 貸出金償却額

### 有価証券

有価証券残高  
 有価証券の残存期間別残高  
 商品有価証券種類別平均残高  
 有価証券の預金に対する比率（預証率）

### 時価情報

有価証券の時価等情報

### 株式の状況

株式所有者別内訳  
 大株主一覧

# 経営環境と実績(平成20年度中間期)

## 経営環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原材料価格の高騰による企業収益の悪化の影響により、設備投資が低調に推移するなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

大阪府内の景気につきましては、輸出は増加を続けているものの、完全失業率の上昇や個人消費に陰りが見られるなど、景気の減速感が強まる状況となりました。

## 業績の概要

### (損益の状況)

当中間連結会計期間の経常収益は、役務取引等収益や国債等債券売却益の減少等があったものの、貸出金利息や株式等売却益の増加等により、前年同期比5億3百万円増加の301億27百万円となりました。一方、経常費用は経費の増加や与信関連費用の増加等により、前年同期比49億43百万円増加の295億25百万円となりました。この結果、経常利益は6億1百万円となり、前年同期比44億40百万円の減益となりました。また、特別損益を加味した税金等調整前中間純利益は前年同期比47億72百万円減少の12億33百万円、中間純利益は、前年同期比32億89百万円減少の2億90百万円となりました。

当行単独では、本業の儲けである正味業務純益(一般貸倒引当金繰入額と債券関係損益を除く)は、役務取引等利益の減少や経費の増加により、前年同期比11億63百万円減少の48億41百万円となりました。また、当行が収益目標としている営業性業務粗利益(有価証券運用益等の営業外要因を除いた業務粗利益)は、役務取引等利益の減少等により、前年同期比6億9百万円減少の160億96百万円となり、営業性正味業務純益は、前年同期比11億50百万円減少の37億59百万円となりました。なお、経常利益は10億52百万円、税引前中間純利益は15億75百万円、中間純利益は4億75百万円をそれぞれ計上いたしました。

### (資産・負債の状況)

当中間連結会計期間末の預金につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、期中308億円増加して、当中間連結会計期間末残高は1兆8,014億円となりました。

## 今後の展望と課題

当行では、平成19年4月に2か年を計画期間とする中期経営計画「Upgrade'09」をスタートし、「地域のお客さまサポートNo.1銀行」となるべく、よりバランスの取れた経営基盤を持ち、お客さまの信頼にお応えする銀行を目指してまいります。

本年度は中期経営計画の最終年度として、また、株式会社池田銀行との経営統合を視野に入れた上で、「お客さまに信頼される健全な経営」、「法令等遵守態勢の充実」、「金融環境の変化への対応」の3つの最重要課題に適切に対応するために、必要な見直し・再構築を図ってまいります。

さらに、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、個人情報保護法、金融商品取引法等各種法令への適切な対応をはじめとしたコンプライアンスのより一層の徹底に努めるとともに、内部管理体制の充実に注力してまいります。

当行はこれらの施策を着実に遂行することにより、持続力のある安定的な成長を目指すとともに、真にお客さまのお役に立てる「頼りになる銀行」となるべく、精一杯努力していく所存であります。

また、株主の皆さまのご承認、関係当局の認可を前提として、当行と株式会社池田銀行が共同して持株会社を設立する方

南大阪の景気につきましては、原材料価格の高騰や安価な輸入品の増加が、地元企業に大きな影響を与えており、景況は厳しいものとなっております。

金融機関を取り巻く環境につきましては、多くの金融機関が攻めの経営を鮮明にするなかで、地域の垣根を越えた競争が一段と激化するなど、大きな転換期を迎えております。

貸出金につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取り組みました結果、期中287億円増加して、当中間連結会計期間末残高は1兆6,418億円となりました。なお、住宅ローンにつきましては、期中487億円増加しております。

有価証券につきましては、金利リスクを踏まえつつ機動的な運用を実践してまいりました結果、期中171億円減少して、当中間連結会計期間末残高は4,057億円となりました。

投資信託・個人年金保険につきましては、商品ラインナップを充実するとともに、営業力を強化し積極的に推進いたしました。世界的な運用環境の悪化を背景とした個人の投資意欲の減退などによりまして、投資信託の預かり資産残高は期中133億円減少して、当中間連結会計期間末残高は1,384億円となりました。また、個人年金保険の期中販売額は83億円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金や市場調達資金等の増加により65億6百万円の収入(前中間連結会計期間は45億80百万円の支出)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が取得による支出を上回ったことにより、47億54百万円の収入(前中間連結会計期間は16億94百万円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、11億88百万円の支出(前中間連結会計期間は11億93百万円の支出)となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べ117億60百万円増加し、289億59百万円となりました。

式等により、経営統合を実施することについての協議を、平成20年2月より開始し、5月には経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。その後、最終契約の期限に向けて、お互い鋭意協議を重ねて参りましたが、平成20年11月に日程の変更に関する合意書を締結いたしました。

両行の経営統合は、関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的としています。新金融グループは、地域金融機関としての公共性に鑑み、経営基盤の拡大、発展を通じて地域金融の安定化と地域経済の健全な発展を図るとともに、経営の独立性を確保しつつ、株式会社三菱東京UFJ銀行との資本関係の有効活用を通じて、地域のお客さまの利便性、サービス及び内部管理体制の質的向上を目指してまいります。

平成21年の10月に、共同株式移転による持株会社を設立することにより、近畿地銀の中では2位に相当する規模となり、両行の特色を活かしつつ、地域のお客さまの利便性、サービスのさらなる向上に努めてまいりたいと考えております。



## 主要な経営指標等の推移

### 1.最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成18年度 中間連結会計期間	平成19年度 中間連結会計期間	平成20年度 中間連結会計期間	平成18年度	平成19年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
連結経常収益	25,353 百万円	29,624	30,127	55,453	57,721
連結経常利益	6,064 百万円	5,041	601	8,559	2,675
連結中間純利益	6,079 百万円	3,579	290	-	-
連結当期純利益	- 百万円	-	-	9,864	2,800
連結純資産額	90,083 百万円	95,268	78,276	97,321	89,224
連結総資産額	2,011,937 百万円	2,071,887	2,162,530	2,079,241	2,127,243
連結自己資本比率 (国内基準)	9.84 %	11.92	10.09	12.11	11.23

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

### 2.最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第87期中	第88期中	第89期中	第87期	第88期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月
経常収益	22,714 百万円	27,016	27,569	49,983	52,777
経常利益	6,093 百万円	5,314	1,052	9,379	2,512
中間純利益	6,531 百万円	3,478	475	-	-
当期純利益	- 百万円	-	-	10,708	2,245
資本金	44,575 百万円	44,575	44,575	44,575	44,575
発行済株式総数	普通株式 456,809 千株	普通株式 457,101	普通株式 457,912	普通株式 456,906	普通株式 457,166
	第一回優先株式 7,530 千株	第一回優先株式 7,530	第一回優先株式 7,530	第一回優先株式 7,530	第一回優先株式 7,530
純資産額	91,533 百万円	97,001	80,037	99,098	90,494
総資産額	2,014,694 百万円	2,075,618	2,166,685	2,082,451	2,130,616
預金残高	1,649,874 百万円	1,759,739	1,802,256	1,701,436	1,771,271
貸出金残高	1,486,258 百万円	1,572,941	1,647,365	1,547,826	1,619,461
有価証券残高	442,007 百万円	428,036	413,184	435,982	430,603
1株当たり配当額	普通株式 2.50 円	普通株式 2.50	普通株式 2.50	普通株式 5.00	普通株式 5.00
	第一回優先株式 5.00 円	第一回優先株式 5.00	第一回優先株式 5.00	第一回優先株式 10.00	第一回優先株式 10.00
単体自己資本比率 (国内基準)	9.66 %	11.99	10.31	12.14	11.30
従業員数	1,131 人	1,223	1,376	1,083	1,193

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

# 決算報告(連結)

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結 会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結 会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計 年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け	20,457	30,556	20,799
ローン及び買入手形	-	3,026	-
入金金債権	66	77	74
商品有価証券	2	1	-
有価証券	420,289	405,737	422,838
貸出金	1,567,198	1,641,858	1,613,112
外国為替資産	5,038	1,803	2,129
その他有価証券	16,036	38,154	20,140
有形固定資産	19,225	15,396	19,459
無形固定資産	1,459	1,509	1,765
繰延税金資産	22,698	26,274	26,111
支払倒引当返金	19,170	17,235	17,784
投資損失引当金	△ 19,439	△ 19,010	△ 16,758
資産の部合計	2,071,887	2,162,530	2,127,243
(負債の部)			
預渡性預金	1,758,933	1,801,406	1,770,578
ローン及び売渡手形	10,700	8,300	12,300
債券借取引受入担保	38,367	93,000	48,968
借入金	76,608	57,695	42,736
外国為替債	22,812	40,539	93,354
社外の他負債	472	389	241
賞与引当金	20,000	20,300	20,300
退職給付引当金	23,828	39,222	25,773
役員退職慰労引当金	922	868	909
その他の偶発損失引当金	4,601	4,856	4,643
その他の偶発損失引当金	200	239	229
その他の偶発損失引当金	-	190	134
その他の偶発損失引当金	-	9	65
負債の部合計	1,976,618	2,084,254	2,038,019
(純資産の部)			
資本金	44,575	44,575	44,575
利益剰余金	3,988	3,989	3,990
自己株式	40,550	37,706	38,594
株主資本	△ 154	△ 125	△ 121
その他の有価証券評価差額	88,959	86,145	87,038
少数株主持分	5,729	△ 8,141	1,612
純資産の部合計	5,729	△ 8,141	1,612
負債及び純資産の部合計	580	271	573
	95,268	78,276	89,224
	2,071,887	2,162,530	2,127,243

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	29,624	30,127	57,721
資金運用収益	20,886	21,557	42,614
(うち貸出金利息)	( 17,695 )	( 18,772 )	( 36,384 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,097 )	( 2,701 )	( 6,065 )
役員取引等収益	4,639	3,777	8,424
その他業務収益	3,729	2,923	6,004
その他経常収益	369	1,869	676
経常費用	24,582	29,525	55,045
資金調達費用	4,646	4,886	9,384
(うち預金利息)	( 3,432 )	( 4,057 )	( 7,232 )
役員その他業務費用	954	1,076	2,130
その他業務費用	1,704	2,124	8,205
その他経常費用	12,370	13,552	24,622
その他経常費用	4,905	7,886	10,702
経常利益	5,041	601	2,675
特別利益	977	889	1,553
特別損失	13	257	23
税金等調整前中間(当期)純利益	6,005	1,233	4,205
法人税、住民税及び事業税	110	81	221
法人税等調整額	2,344	1,155	1,247
少数株主損失	29	293	63
中間(当期)純利益	3,579	290	2,800



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	6,005	1,233	4,205
減価償却費	1,428	995	2,841
のれん償却額	1	1	3
持分法による投資損益(△)	△74	△77	△144
貸倒引当金の増減(△)	2,084	2,252	△595
投資損失引当金の増減(△)	279	△119	174
賞与引当金の増減(△)	44	△41	31
退職給付引当金の増減(△)	50	212	92
役員退職慰労引当金の増減(△)	7	9	35
預金関係損失引当金の増減(△)	-	55	134
その他の偶発損失引当金の増減(△)	-	△56	65
資金運用収益	△20,886	△21,557	△42,614
資金調達費用	4,646	4,886	9,384
有価証券関係損益(△)	△1,568	△1,070	2,875
為替差損益(△)	651	0	2,177
固定資産処分損益(△)	13	21	23
貸出金の純増(△)減	△24,943	△28,746	△70,857
預金の純増減(△)	58,278	30,828	69,923
譲渡性預金の純増減(△)	△2,400	△4,000	△800
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△22,982	△52,814	47,560
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	3,149	244	4,567
コールローン等の純増(△)減	9,996	△3,028	9,988
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	4,372	-	4,372
コールマネー等の純増減(△)	△30,884	44,031	△20,283
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△8,082	14,959	△41,954
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,395	325	513
外国為替(負債)の純増減(△)	99	148	△131
普通社債発行及び償還による純増減(△)	-	-	300
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	-	195	-
資金運用による収入	20,606	21,742	42,386
資金調達による支出	△3,545	△4,317	△8,003
その他	1,716	301	△716
小計	△4,327	6,615	15,554
法人税等の支払額	△253	△108	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,580	6,506	15,204
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△72,302	△110,587	△161,756
有価証券の売却による収入	21,712	90,611	61,001
有価証券の償還による収入	53,523	25,307	88,746
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△367	△2,570
有形固定資産の売却による収入	28	3	73
無形固定資産の取得による支出	△192	△211	△726
無形固定資産の売却による収入	0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	4,754	△15,232
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	△1,176	△1,177	△2,353
少数株主への配当金支払額	△6	△6	△6
少数株主への払戻しによる支出	△5	-	△15
自己株式の取得による支出	△6	△5	△10
自己株式の売却による収入	0	0	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,193	△1,188	△2,289
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△43</b>	<b>△70</b>	<b>△46</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減(△)額</b>	<b>△4,123</b>	<b>10,001</b>	<b>△2,364</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>21,322</b>	<b>18,958</b>	<b>21,322</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>17,199</b>	<b>28,959</b>	<b>18,958</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	44,575	3,988	38,147	△148	86,562
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,176	—	△1,176
中間純利益	—	—	3,579	—	3,579
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	2,402	△6	2,396
平成19年9月30日残高	44,575	3,988	40,550	△154	88,959

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,132	10,132	626	97,321
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,176
中間純利益	—	—	—	3,579
自己株式の取得	—	—	—	△6
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,402	△4,402	△46	△4,448
中間連結会計期間中の変動額合計	△4,402	△4,402	△46	△2,052
平成19年9月30日残高	5,729	5,729	580	95,268

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	44,575	3,990	38,594	△121	87,038
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,177	—	△1,177
中間純利益	—	—	290	—	290
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
自己株式の処分	—	△0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△0	△887	△4	△892
平成20年9月30日残高	44,575	3,989	37,706	△125	86,145

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	1,612	1,612	573	89,224
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,177
中間純利益	—	—	—	290
自己株式の取得	—	—	—	△5
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△9,754	△9,754	△301	△10,055
中間連結会計期間中の変動額合計	△9,754	△9,754	△301	△10,948
平成20年9月30日残高	△8,141	△8,141	271	78,276



前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	44,575	3,988	38,147	△148	86,562
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,353	—	△2,353
当期純利益	—	—	2,800	—	2,800
自己株式の取得	—	—	—	△10	△10
自己株式の処分	—	1	—	37	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	1	446	27	476
平成20年3月31日残高	44,575	3,990	38,594	△121	87,038

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	10,132	10,132	626	97,321
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△2,353
当期純利益	—	—	—	2,800
自己株式の取得	—	—	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	39
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△8,520	△8,520	△52	△8,572
連結会計年度中の変動額合計	△8,520	△8,520	△52	△8,096
平成20年3月31日残高	1,612	1,612	573	89,224

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年9月期)**

**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結される子会社及び子法人等 6社  
会社名  
株式会社泉州カード  
近畿信用保証株式会社  
泉銀総合リース株式会社  
泉銀ビジネスサービス株式会社  
泉州ソフトウェアサービス株式会社  
JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合
- (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。

**2. 持分法の適用に関する事項**

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 1社  
会社名  
株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等  
該当ありません。

**3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項**

- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
- |      |    |
|------|----|
| 6月末日 | 1社 |
| 9月末日 | 5社 |
- 連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、連結される子会社及び子法人等の中間決算日の財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

**4. 会計処理基準に関する事項**

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法  
①有形固定資産(リース資産を除く)  
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～50年  
その他 2年～20年  
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないか、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,147百万円であります。
- (6) 投資損失引当金の計上基準  
当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお

ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務  
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理  
なお、会計基準変更時差異(5,066百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 預金関係損失引当金の計上基準  
預金関係損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。  
(追加情報)  
負債計上を中止した預金の払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、前連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、当中間連結会計期間は、従来の方法に比べ、その他経常費用は55百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は55百万円減少しております。  
なお、前中間連結会計期間におきましては、合理的に見積もりを行うことができなかったため、計上していません。
- (11) その他の偶発損失引当金の計上基準  
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- (13) リース取引の処理方法  
(借主側)  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
(貸主側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。  
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年9月期)**

**(リース取引に関する会計基準)**

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は7百万円増加、「その他負債」中のリース債務は7百万円増加し、営業経費は0百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ0百万円減少しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(貸主側)  
当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べ、その他資産が3,665百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ3,393百万円、244百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ27百万円増加しております。また、中間連結キャッシュ・フロー計算書におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが592百万円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが592百万円増加しております。



注記事項

(平成20年9月期)

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,930百万円、延滞債権額は16,459百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,461百万円です。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,114百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,965百万円です。  
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,179百万円です。
- ※6. 担保に供している資産は次のとおりです。  
 担保に供している資産  
 有価証券 194,330百万円  
 その他資産 364百万円  
 有形固定資産 844百万円  
 無形固定資産 833百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 5,194百万円  
 コールマネー及び売渡手形 40,000百万円  
 債券貸借取引受入担保金 57,695百万円  
 借入金 30,025百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券27,545百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は1,348百万円です。
- ※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が258,878百万円です。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額 19,050百万円
- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円が含まれております。
- ※10. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。
- ※11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,617百万円です。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. その他経常費用には、貸出金償却3,337百万円、貸倒引当金繰入額3,279百万円、株式等償却732百万円、債権譲渡損383百万円及び預金関係損失引当金繰入額55百万円を含んでおります。
- ※2. 特別利益には、償却債権取立益714百万円、投資損失引当金戻入益119百万円及びその他の偶発損失引当金戻入益56百万円です。
- ※3. 特別損失は、統合関連費用236百万円及び固定資産処分損21百万円です。

(中間連結株資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	457,166	746	-	457,912	(注)1.
第一回優先株式	7,530	-	-	7,530	
合計	464,696	746	-	465,442	
自己株式					
普通株式	467	25	3	489	(注)2.
第一回優先株式	200	230	-	430	(注)3.
合計	667	255	3	919	

- (注)1. 発行済株式における普通株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。  
 2. 自己株式における普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるものであります。  
 3. 自己株式における第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株あたりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日	普通株式	1,141	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
定時株主総会	第一回優先株式	36	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株あたりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日	普通株式	1,142	その他利益剰余金	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日
取締役会	第一回優先株式	35	その他利益剰余金	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在	
現金預け金勘定	30,556百万円
当座預け金	△64百万円
普通預け金	△1,131百万円
振替貯金	△401百万円
現金及び現金同等物	28,959百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容  
 (ア) 有形固定資産  
 車両であります。  
 (イ) 無形固定資産  
 該当ありません。
- ② リース資産の減価償却の方法  
 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりです。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
  - 有形固定資産 無形固定資産 合計
  - 取得価額相当額 45百万円 1百万円 46百万円
  - 減価償却累計額相当額 35百万円 1百万円 36百万円
  - 減損損失累計額相当額 1百万円 1百万円 2百万円
  - 中間連結会計期間末残高相当額 9百万円 1百万円 10百万円
  - ・ 未經過リース料中間連結会計期間末残高相当額
  - 1年内 1年超 合計
  - 中間連結会計期間末残高相当額 5百万円 4百万円 10百万円
  - ・ リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高
  - 中間連結会計期間末残高 1百万円
  - ・ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
  - 支払リース料 4百万円
  - リース資産減損勘定の取崩額 1百万円
  - 減価償却費相当額 3百万円
  - 支払利息相当額 0百万円
  - 減損損失 1百万円
  - ・ 減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - ・ 利息相当額の算定方法  
 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権分	3,897百万円
見積残存価額部分	297百万円
受取利息相当額	△534百万円
合 計	3,660百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収期日別内訳

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	- 百万円	1,389百万円
1年超2年以内	- 百万円	1,076百万円
2年超3年以内	- 百万円	747百万円
3年超4年以内	- 百万円	475百万円
4年超5年以内	- 百万円	162百万円
5年超	- 百万円	46百万円
合計	- 百万円	3,897百万円

- (3) リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前中間純利益に比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前中間純利益は235百万円減少しております。

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

P.22をご参照ください。

# 決算報告(単体)

## (事業の概況)

当中間会計期間の業績は以下のとおりとなりました。まず、損益面につきましては、米国金融市場の混乱に端を発した証券市場の低迷等の影響もあり、本業の儲けである正味業務純益は前年同期比11億円減少の48億円、中間純利益は前年同期比30億円減少の4億円となりました。なお、収益力のベースとなる営業努力による営業性業務粗利益は、役員取引等利益の減少の影響により、前年同期比6億円減少の160億円となりました。

預金につきましては、引き続き「年金定期」や「ダイレクト支店」による預金獲得が好調に推移し、期中309億円増加して、当中間期末残高は1兆8,022億円となりました。

貸出金につきましては、住宅ローンや中小企業向け貸出に積極的に取り組みました結果、期中279億円増加して、当中間期末残高は1兆6,473億円となりました。なお、住宅ローンにつきましては、期中487億円増加しております。

有価証券につきましては、金利リスクを踏まえつつ機動的な運用を実践してまいりました結果、期中174億円減少して、当中間期末残高は4,131億円となりました。

投資信託・個人年金保険につきましては、商品ラインナップを充実するとともに、営業力を強化し積極的に推進いたしました。世界的な運用環境の悪化を背景とした個人の投資意欲の減退などによりまして、投資信託の預かり資産残高は期中133億円減少して、当中間期末残高は1,384億円となりました。また、個人年金保険の期中販売額は83億円となりました。

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金	20,298	30,443	20,423
一入ル口一	-	3,026	-
買入金有価証券	31	19	25
商有品	2	1	-
貸出金	428,036	413,184	430,603
外国の他為替	1,572,941	1,647,365	1,619,461
有形固定資産	5,038	1,803	2,129
有形固定資産	10,899	29,173	14,906
無形固定資産	13,816	13,420	13,532
繰延税金資産	104	151	100
支払引当金	20,501	24,065	23,980
貸倒引当金	17,564	15,638	16,201
投資損失引当金	△13,300	△11,516	△10,272
	△316	△92	△477
資産の部合計	2,075,618	2,166,685	2,130,616
(負債の部)			
預渡性預金	1,759,739	1,802,256	1,771,271
一入ルマネ一	28,640	27,350	31,440
債券借取引受入担保	38,367	93,000	48,968
借入金	76,608	57,695	42,736
外国の他為替	20,962	38,514	91,329
社その他の負債	472	389	241
未払法人税等	20,000	20,000	20,000
その他の負債	10,637	25,746	12,060
賞与引当金	-	115	135
退職給付引当金	-	192	-
役員退職慰労引当金	-	25,438	-
預金関係損失引当金	869	810	852
その他の偶発損失引当金	4,569	4,819	4,610
支払引当金	184	227	209
	-	190	134
	-	9	65
支払引当金	17,564	15,638	16,201
負債の部合計	1,978,616	2,086,648	2,040,122
(純資産の部)			
資本剰余金	44,575	44,575	44,575
資本準備金	3,976	3,976	3,976
その他の資本剰余金	3,974	3,974	3,974
利益剰余金	2	1	1
利益準備金	42,841	39,726	40,429
その他の利益剰余金	2,101	2,572	2,336
繰越利益剰余金	40,740	37,154	38,092
自己株式	40,740	37,154	38,092
株主資本合計	△85	△91	△86
その他の有価証券評価差額金	91,307	88,186	88,894
評価・換算差額等合計	5,694	△8,149	1,599
純資産の部合計	5,694	△8,149	1,599
負債及び純資産の部合計	97,001	80,037	90,494
	2,075,618	2,166,685	2,130,616



## 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>27,016</b>	<b>27,569</b>	<b>52,777</b>
資金運用収益	20,848	21,511	42,562
(うち貸出金利息)	( 17,669 )	( 18,767 )	( 36,345 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,100 )	( 2,671 )	( 6,083 )
役務取引等収益	3,559	2,702	6,305
その他業務収益	2,315	1,568	3,398
その他経常収益	292	1,788	511
<b>経常費用</b>	<b>21,701</b>	<b>26,517</b>	<b>50,264</b>
資金調達費用	4,651	4,893	9,395
(うち預金利息)	( 3,433 )	( 4,057 )	( 7,232 )
役務取引等費用	2,124	2,444	4,609
その他業務費用	45	917	5,148
営業経費※1	12,200	12,859	24,355
その他経常費用※2	2,680	5,402	6,755
経常利益	5,314	1,052	2,512
特別利益※3	557	773	846
特別損失※4	11	250	21
税引前中間(当期)純利益	5,860	1,575	3,337
法人税、住民税及び事業税	△175	△130	△275
法人税等調整額	2,557	1,229	1,367
中間(当期)純利益	3,478	475	2,245

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	44,575	3,974	2	3,976	1,865	38,676	40,541	△79	89,013
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	235	△1,414	△1,178	-	△1,178
中間純利益	-	-	-	-	-	3,478	3,478	-	3,478
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	235	2,063	2,299	△6	2,293
平成19年9月30日残高	44,575	3,974	2	3,976	2,101	40,740	42,841	△85	91,307

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	10,084	10,084	99,098
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	-	-	△1,178
中間純利益	-	-	3,478
自己株式の取得	-	-	△6
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△4,390	△4,390	△4,390
中間会計期間中の変動額合計	△4,390	△4,390	△2,096
平成19年9月30日残高	5,694	5,694	97,001

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

当中間会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成20年3月31日残高	44,575	3,974	1	3,976	2,336	38,092	40,429	△86	88,894	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	235	△1,414	△1,178	-	△1,178	
中間純利益	-	-	-	-	-	475	475	-	475	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△5	△5	
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△0	△0	235	△938	△702	△4	△707	
平成20年9月30日残高	44,575	3,974	1	3,976	2,572	37,154	39,726	△91	88,186	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成20年3月31日残高	1,599	1,599	90,494
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△1,178
中間純利益	-	-	475
自己株式の取得	-	-	△5
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△9,749	△9,749	△9,749
中間会計期間中の変動額合計	△9,749	△9,749	△10,457
平成20年9月30日残高	△8,149	△8,149	80,037

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日残高	44,575	3,974	2	3,976	1,865	38,676	40,541	△79	89,013	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	471	△2,828	△2,357	-	△2,357	
当期純利益	-	-	-	-	-	2,245	2,245	-	2,245	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△10	△10	
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	-	3	3	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	△0	471	△583	△111	△6	△119	
平成20年3月31日残高	44,575	3,974	1	3,976	2,336	38,092	40,429	△86	88,894	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	10,084	10,084	99,098
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△2,357
当期純利益	-	-	2,245
自己株式の取得	-	-	△10
自己株式の処分	-	-	3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,485	△8,485	△8,485
事業年度中の変動額合計	△8,485	△8,485	△8,604
平成20年3月31日残高	1,599	1,599	90,494



**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成20年9月期)**

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 3～50年  
その他 2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. **引当金の計上基準**
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,163百万円であります。
  - (2) 投資損失引当金  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務  
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異  
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理  
なお、会計基準変更時差異（5,059百万円）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
  - (6) 預金関係損失引当金  
預金関係損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。（追加情報）  
負債計上を中止した預金の払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、前事業年度から同報告を適用しております。これにより、当中間会計期間は、従来の方法に比べ、その他経常費用は55百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は55百万円減少しております。

- なお、前中間会計期間におきましては、合理的に見積もりを行うことができなかったため、計上しておりません。
- (7) その他の偶発損失引当金  
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
  6. **外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
  7. **リース取引の処理方法**  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
  8. **ヘッジ会計の方法**
    - (イ) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
    - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建て金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
  9. **消費税等の会計処理**  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (平成20年9月期)**

- (リース取引に関する会計基準)  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。  
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は140百万円増加、「無形固定資産」中のリース資産は51百万円増加、「その他負債」中のリース債務は192百万円増加しております。また、営業経費は0百万円減少、経常利益は0百万円減少、税引前中間純利益は0百万円減少しております。

**表示方法の変更 (平成20年9月期)**

- (中間貸借対照表関係)  
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

**注記事項 (平成20年9月期)**

- (中間貸借対照表関係)  
※1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 7,279百万円  
※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,347百万円、延滞債権額は15,372百万円  
※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,461百万円であり、3カ月以上延滞延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,114百万円であり、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,295百万円であり、  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。  
※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,179百万円であり、  
※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
有価証券 194,330百万円  
その他資産 35百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,194百万円
コールマネー	40,000百万円
債券貸借取引受入担保金	57,695百万円
借入金	28,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券27,545百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,319百万円です。

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、237,802百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が236,556百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 有形固定資産の減価償却累計額 15,313百万円  
借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。  
※11. 社債は、劣後特約付社債20,000百万円です。  
※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は38,117百万円です。

(中間損益計算書関係)

- ※1. 減価償却実施額は下記のとおりです。  
有形固定資産 329百万円  
無形固定資産 2百万円  
※2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,394百万円、貸出金償却2,148百万円、株式等償却752百万円及び預金関係損失引当金繰入額55百万円を含んでおります。  
※3. 特別利益は、償却債権取立益597百万円、投資損失引当金戻入益119百万円及びその他の偶発損失引当金戻入益56百万円です。  
※4. 特別損失は、統合関連費用236百万円及び固定資産処分損13百万円です。

(中間株主資本等変動計算書関係)

・自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株数	当中間会計期間増加株数	当中間会計期間減少株数	当中間会計期間末株数	摘要
自己株式					
普通株式	306	25	3	329	(注)1.
第一回優先株式	200	230	-	430	(注)2.
合計	506	255	3	759	

(注)1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの、減少は単元未満株式の買増しに対する売却によるものであります。

2. 第一回優先株式の増加は、優先株主の取得請求権行使によるものであります。

(リース取引関係)

・ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産  
主として、器具及び備品、車両等です。

(イ) 無形固定資産  
ソフトウェアです。

②リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

	有形固定資産	無形固定資産	合計
取得価額相当額	4,840百万円	218百万円	5,058百万円
減価償却累計額相当額	2,301百万円	65百万円	2,366百万円
減損損失累計額相当額	1百万円	1百万円	2百万円
中間会計期間末残高相当額	2,538百万円	153百万円	2,692百万円

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

	1年内	1年超	合計
中間会計期間末残高相当額	845百万円	1,990百万円	2,836百万円

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高

	中間会計期間末残高
	1百万円

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	減損損失
支払リース料	500百万円			
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円			
減価償却費相当額		428百万円		
支払利息相当額			84百万円	
減損損失				1百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

・子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの該当ありません。

(税効果会計関係)

・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入限度超過額	7,677百万円
繰越欠損金	10,481百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	1,917百万円
減価償却費繰入限度超過額	229百万円
有価証券評価損損金不算入額	6,336百万円
その他有価証券評価差額金	3,799百万円
その他	1,457百万円
繰延税金資産小計	31,899百万円
評価性引当額	△7,783百万円
繰延税金資産合計	24,116百万円
繰延税金負債	
その他	△50百万円
繰延税金負債合計	△50百万円
繰延税金資産の純額	24,065百万円

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

当行は、株式会社池田銀行（本店：大阪府池田市 頭取：服部盛隆）と共同で持株会社を設立する方式により経営統合を進めていくことについて、平成20年5月30日に基本合意し、平成20年11月28日の最終契約の期限に向けて、お互い鋭意協議を重ねて参りましたが、平成20年11月25日に、取締役会で日程の変更を決議し、合意書を締結いたしました。その内容等につきましては以下のとおりです。

1. 日程変更の理由

米国のサブプライム問題に端を発した金融・資本市場の混乱は、わが国を含む全世界に波及し、現在も未だ収束の兆しを見せておらず、マーケットの変動の幅は極めて大きなものがあります。両行は、最終契約について、お互い鋭意協議を行っておりますが、現下の環境に鑑みれば、本経営統合の最終契約書の締結日の期限を変更するのが適当であると両行の取締役会において判断し合意するに至ったものです。

2. 既発表内容の変更

平成20年5月30日に公表した「経営統合に関する基本合意について」から変更する内容につきましては、「今後のスケジュール」の次の箇所です。

内容	変更前	変更後
最終契約締結	平成20年11月28日まで	平成21年5月29日まで
株式移転に関する株主総会	平成21年2月末まで	平成21年7月末まで
新会社設立登記日	平成21年4月1日	平成21年10月1日

3. 経営統合に関する合意事項

本経営統合において、これまでの協議により合意した事項は以下の通りです。

(1) 商号

株式会社池田泉州ホールディングス  
(英文名称: Senshu Ikeda Holdings, Inc.)

(2) 経営理念・経営方針

■経営理念

「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様に「愛される」金融グループを目指します。

■経営方針

- 人と人とのふれあいを大切にし、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。
- 情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- 健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- 産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- 法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

(3) 経営統合後の方針について

- 両行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、平成21年10月の持株会社設立後、6ヶ月程度を目処に合併することを前提に検討いたします。
- 両行の基幹システムにつきましては、合併時には両行の現存するシステムをリレーシステムによって接続いたしますが、合併後、速やかに一本化する方針です。

(4) 株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社



# 自己資本の充実の状況等

【銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】  
該当ありません。

## 【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は告示に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。  
なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項	目	平成19年9月30日	平成20年3月31日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	44,575	44,575	44,575
	うち非累積的永久優先株	1,219	1,216	1,178
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	-
	資 本 剰 余 金	3,988	3,990	3,989
	利 益 剰 余 金	40,550	38,594	37,706
	自 己 株 式 ( △ )	154	121	125
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 ( △ )	1,176	1,177	1,178
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	8,134
	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	-
	新 株 予 約 権	-	-	-
	連結子法人等の少数株主持分	555	564	264
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-	-
	営 業 権 相 当 額 ( △ )	-	-	-
	の れ ん 相 当 額 ( △ )	6	5	4
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-	-	-
	繰延税金資産の控除金額(△)	-	-	-
	計 (A)	88,330	86,419	77,093
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 及び基本的項目(A)に対する割合(注1)	-	-	-
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の 帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	10,144	11,063	13,317
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	30,000	30,000	30,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	30,000	30,000
	補 完 的 項 目 不 算 入 額 ( △ )	3,597	4,208	6,273
計 (B)	36,547	36,854	37,043	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	-	-	401
自己資本額	( A ) + ( B ) - ( C ) (D)	124,877	123,274	113,734
リスク・ アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	953,059	996,557	1,028,866
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	24,541	29,967	27,411
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	977,601	1,026,525	1,056,278
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)/8%(F)	69,932	70,259	70,656
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	5,594	5,620	5,652
計 ( E ) + ( F ) (H)	1,047,533	1,096,784	1,126,935	
連結総所要自己資本額 = ( H ) × 4 %	41,901	43,871	45,077	
連結自己資本比率(国内基準) = ( D ) / ( H ) × 100 (%)	11.92 %	11.23 %	10.09 %	
(参考) Tier1比率 = ( A ) / ( H ) × 100 (%)	8.43 %	7.87 %	6.84 %	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。
- ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

## 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項	目	平成19年9月30日	平成20年3月31日	平成20年9月30日
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	44,575	44,575	44,575
	うち非累積的永久優先株	1,219	1,216	1,178
	新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	-
	資 本 準 備 金	3,974	3,974	3,974
	そ の 他 資 本 剰 余 金	2	1	1
	利 益 準 備 金	2,101	2,336	2,572
	そ の 他 利 益 剰 余 金	40,740	38,092	37,154
	そ の 他	-	-	-
	自 己 株 式 ( △ )	85	86	91
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	-
	社 外 流 出 予 定 額 ( △ )	1,178	1,178	1,179
	その他有価証券の評価差損(△)	-	-	8,149
	新 株 予 約 権	-	-	-
	営 業 権 相 当 額 ( △ )	-	-	-
	の れ ん 相 当 額 ( △ )	-	-	-
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	-	-	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	-	-	-
繰延税金資産の控除金額(△)	-	-	-	
計 (A)	90,128	87,716	78,857	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券及び基本的項目(A)に対する割合(注1)	-	-	-	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	-	-	-
	一 般 貸 倒 引 当 金	4,704	5,272	6,864
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	30,000	30,000	30,000
	うち永久劣後債務(注2)	-	-	-
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	30,000	30,000
補完的項目不算入額(△)	-	-	-	
計 (B)	34,704	35,272	36,864	
控除項目	控 除 項 目 (注4) (C)	-	-	401
自己資本額	( A ) + ( B ) - ( C ) (D)	124,833	122,988	115,320
リスク・アセット等	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	955,116	997,200	1,029,309
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	22,948	28,391	25,831
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	978,064	1,025,591	1,055,141
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額=(G)/8% (F)	62,231	62,363	62,305
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,978	4,989	4,984
計 ( E ) + ( F ) (H)	1,040,295	1,087,955	1,117,446	
単 体 総 所 要 自 己 資 本 額 = ( H ) × 4 %	41,611	43,518	44,697	
単体自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100 (%)	11.99 %	11.30 %	10.31 %	
(参考) Tier1比率 = (A)/(H) × 100 (%)	8.66 %	8.06 %	7.05 %	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。
- ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。



【自己資本充実度に関する事項】

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	連 結		単 体	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 我が国の政府関係機関向け	7	5	7	5
9. 地方三公社向け	—	8	—	8
10. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,090	2,024	2,080	2,023
11. 法人等向け	13,106	12,820	13,172	12,940
12. 中小企業等向け及び個人向け	6,941	10,448	6,818	10,337
13. 抵当権付住宅ローン	12,261	11,830	12,261	11,830
14. 不動産取得等事業向け	5	4	5	4
15. 三月以上延滞等	217	352	167	297
16. 取立未済手形	—	—	—	—
17. 信用保証協会等による保証付	422	370	422	370
18. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
19. 出資等	1,267	1,130	1,557	1,409
20. 上記以外	1,653	1,950	1,560	1,735
21. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	149	209	149	209
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
合 計	38,122	41,154	38,204	41,172

(単位:百万円)

オフ・バランス項目	連 結		単 体	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	27	18	27	18
3. 短期の貿易関連偶発債務	13	10	13	10
4. 特定の取引に係る偶発債務	4	2	4	2
経過措置を適用する元本補てん信託契約	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	53	25	53	25
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	682	620	618	557
借入金の保証	678	613	614	550
手形引受	3	6	3	6
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	2	4	2	4
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	2	4	2	4
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	41	178	41	178
12. 派生商品取引	156	231	156	231
外為関連取引	155	231	155	231
金利関連取引	0	0	0	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	3	—	3
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	981	1,096	917	1,033

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,797	2,826	2,489	2,492
うち粗利益配分手法	2,797	2,826	2,489	2,492

【信用リスクに関する事項】

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（証券化エクスポージャーを除く）

連結

(単位:百万円)

		平成19年9月30日					
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	
国	内	1,995,886	1,567,198	2,029	22,922	281,476	7,068
海	外	84,070	—	—	—	80,322	68
<b>地域別合計</b>		<b>2,079,956</b>	<b>1,567,198</b>	<b>2,029</b>	<b>22,922</b>	<b>361,798</b>	<b>7,137</b>
製	造業	111,897	89,418	945	854	13,627	1,405
卸	売・小売業	88,514	73,204	323	1,386	9,045	1,877
建	設業	46,999	41,510	190	951	3,126	—
金	融・保険業	173,188	17,640	56	18,841	110,557	3,691
不	動産業	114,900	104,780	208	671	8,680	—
各	種サービス業	75,890	61,510	306	112	11,187	78
運	輸業	18,731	13,157	—	76	2,015	84
個	人	1,130,133	1,126,215	—	21	—	—
国	・地方公共団体	241,984	36,114	—	—	202,423	—
そ	の他	77,717	3,646	—	6	1,136	—
<b>業種別合計</b>		<b>2,079,956</b>	<b>1,567,198</b>	<b>2,029</b>	<b>22,922</b>	<b>361,798</b>	<b>7,137</b>
1	年以下	124,547	96,448	1,503	5,928	16,969	343
1	年超3年以下	144,265	76,095	470	34	66,156	1,509
3	年超5年以下	153,034	99,506	—	500	49,321	3,704
5	年超7年以下	135,325	98,410	56	439	35,516	902
7	年超	1,324,682	1,126,144	—	14,320	183,539	676
そ	の他(注1)	198,101	70,592	—	1,700	10,294	—
<b>残存期間別合計</b>		<b>2,079,956</b>	<b>1,567,198</b>	<b>2,029</b>	<b>22,922</b>	<b>361,798</b>	<b>7,137</b>

(単位:百万円)

		平成20年9月30日					
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント、 デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	
国	内	2,131,096	1,641,858	1,112	38,473	310,654	9,283
海	外	57,104	—	—	—	56,049	20
<b>地域別合計</b>		<b>2,188,200</b>	<b>1,641,858</b>	<b>1,112</b>	<b>38,473</b>	<b>366,703</b>	<b>9,303</b>
製	造業	100,202	81,134	353	824	11,244	2,220
卸	売・小売業	79,797	65,914	343	1,314	6,816	2,880
建	設業	46,655	41,789	173	934	2,734	—
金	融・保険業	154,762	14,011	23	34,621	86,259	3,971
不	動産業	112,391	104,390	141	536	6,487	—
各	種サービス業	77,561	65,975	72	122	9,473	119
運	輸業	22,173	16,446	4	80	1,902	110
個	人	1,212,157	1,208,162	—	20	—	—
国	・地方公共団体	294,819	40,074	—	—	240,065	—
そ	の他	87,678	3,957	—	19	1,720	—
<b>業種別合計</b>		<b>2,188,200</b>	<b>1,641,858</b>	<b>1,112</b>	<b>38,473</b>	<b>366,703</b>	<b>9,303</b>
1	年以下	157,615	101,231	852	23,120	25,765	367
1	年超3年以下	107,952	72,313	236	124	29,309	3,091
3	年超5年以下	195,308	97,564	10	456	93,515	3,515
5	年超7年以下	160,011	77,578	—	293	80,166	1,045
7	年超	1,364,111	1,222,262	12	12,795	127,722	1,283
そ	の他(注1)	203,201	70,907	—	1,683	10,224	—
<b>残存期間別合計</b>		<b>2,188,200</b>	<b>1,641,858</b>	<b>1,112</b>	<b>38,473</b>	<b>366,703</b>	<b>9,303</b>

(注1) 「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。



単体

(単位:百万円)

		平成19年9月30日					
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	
国	内	1,993,591	1,572,941	2,029	21,317	281,976	7,068
	外	84,070	-	-	-	80,322	68
<b>地域別合計</b>		<b>2,077,661</b>	<b>1,572,941</b>	<b>2,029</b>	<b>21,317</b>	<b>362,298</b>	<b>7,137</b>
製	造業	110,161	89,418	945	247	13,627	1,405
卸	売・小売業	87,226	73,204	323	587	9,045	1,877
建	設業	46,617	41,411	190	788	3,126	-
金	融・保険業	179,623	20,373	56	18,841	110,557	3,691
不	動産業	114,670	104,780	208	659	8,680	-
各	種サービス業	80,242	67,660	306	96	11,687	78
運	輸業	18,548	13,157	-	73	2,015	84
個	人	1,124,218	1,122,861	-	21	-	-
国	・地方公共団体	241,984	36,114	-	-	202,423	-
そ	の他	74,367	3,959	-	-	1,136	-
<b>業種別合計</b>		<b>2,077,661</b>	<b>1,572,941</b>	<b>2,029</b>	<b>21,317</b>	<b>362,298</b>	<b>7,137</b>
1	年以下	131,438	103,389	1,503	5,928	16,969	343
1	年超3年以下	144,302	76,132	470	34	66,156	1,509
3	年超5年以下	153,700	99,673	-	500	49,821	3,704
5	年超7年以下	135,325	98,410	56	439	35,516	902
7	年超	1,324,712	1,126,174	-	14,320	183,539	676
そ	の他(注1)	188,181	69,161	-	94	10,294	-
<b>残存期間別合計</b>		<b>2,077,661</b>	<b>1,572,941</b>	<b>2,029</b>	<b>21,317</b>	<b>362,298</b>	<b>7,137</b>

(単位:百万円)

		平成20年9月30日					
		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高					
		うち 貸出金 (部分直接償却後)	うち コミットメント	うち コミットメント デリバティブ以外のオフ バランスエクスポージャー	うち 債券	うち デリバティブ	
国	内	2,127,807	1,647,365	1,112	36,875	311,136	9,283
	外	57,104	-	-	-	56,049	20
<b>地域別合計</b>		<b>2,184,912</b>	<b>1,647,365</b>	<b>1,112</b>	<b>36,875</b>	<b>367,185</b>	<b>9,303</b>
製	造業	98,519	81,134	353	217	11,244	2,220
卸	売・小売業	78,430	65,914	343	573	6,816	2,880
建	設業	46,283	41,702	173	725	2,734	-
金	融・保険業	163,344	16,518	23	34,621	86,259	3,971
不	動産業	112,149	104,390	141	528	6,487	-
各	種サービス業	82,698	72,125	72	105	9,955	119
運	輸業	22,016	16,446	4	77	1,902	110
個	人	1,206,366	1,204,934	-	20	-	-
国	・地方公共団体	294,819	40,074	-	-	240,065	-
そ	の他	80,284	4,122	-	6	1,720	-
<b>業種別合計</b>		<b>2,184,912</b>	<b>1,647,365</b>	<b>1,112</b>	<b>36,875</b>	<b>367,185</b>	<b>9,303</b>
1	年以下	164,180	107,867	852	23,120	25,765	367
1	年超3年以下	108,504	72,365	236	124	29,809	3,091
3	年超5年以下	195,341	97,615	10	456	93,497	3,515
5	年超7年以下	160,254	77,592	-	293	80,166	1,045
7	年超	1,364,111	1,222,262	12	12,795	127,722	1,283
そ	の他(注1)	192,519	69,662	-	85	10,224	-
<b>残存期間別合計</b>		<b>2,184,912</b>	<b>1,647,365</b>	<b>1,112</b>	<b>36,875</b>	<b>367,185</b>	<b>9,303</b>

(注1)「残存期間別」の「その他」には「期間の定めのないもの」などを含んでおります。

## (2) 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日
国 内	8,204	13,446	6,213	11,119
海 外	—	—	—	—
<b>地 域 別 合 計</b>	<b>8,204</b>	<b>13,446</b>	<b>6,213</b>	<b>11,119</b>
製 造 業	259	2,600	253	2,578
卸 売 ・ 小 売 業	632	512	621	393
建 設 業	17	19	14	14
金 融 ・ 保 険 業	1,775	1,913	1,775	1,913
不 動 産 業	415	2,357	415	2,357
各 種 サ ー ビ ス 業	20	20	20	20
運 輸 業	156	143	156	143
個 人	4,882	5,822	2,946	3,698
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	44	57	9	—
<b>業 種 別 合 計</b>	<b>8,204</b>	<b>13,446</b>	<b>6,213</b>	<b>11,119</b>

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高

## 連結

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	10,144	1,566	13,317	2,254
個 別 貸 倒 引 当 金	9,294	519	5,693	△2
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>19,439</b>	<b>2,085</b>	<b>19,010</b>	<b>2,252</b>

## 単体

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	4,704	933	6,864	1,592
個 別 貸 倒 引 当 金	8,596	343	4,651	△348
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>13,300</b>	<b>1,275</b>	<b>11,516</b>	<b>1,244</b>

## (4) 個別貸倒引当金の地域別残高

## 連結

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国 内	9,294	519	5,693	△2
海 外	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>9,294</b>	<b>519</b>	<b>5,693</b>	<b>△2</b>

## 単体

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
国 内	8,596	343	4,651	△348
海 外	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>8,596</b>	<b>343</b>	<b>4,651</b>	<b>△348</b>



(5) 業種別の個別貸倒引当金残高及び貸出金償却の額

連結

(単位:百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成19年4月~19年9月	期末残高	期中増減額	平成20年4月~20年9月
製造業	4,542	39	97	873	△486	819
卸売・小売業	354	△206	36	493	49	224
建設業	281	218	0	274	9	-
金融・保険業	1,928	△255	94	1,671	△270	-
不動産業	898	582	11	865	557	509
各種サービス業	627	△34	25	612	△69	585
運輸業	-	-	-	0	0	-
個人	606	176	1,013	674	61	1,198
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	55	△1	6	228	144	-
合計	9,294	519	1,284	5,693	△2	3,337

単体

(単位:百万円)

	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	個別貸倒引当金		貸出金償却の額	個別貸倒引当金		貸出金償却の額
	期末残高	期中増減額	平成19年4月~19年9月	期末残高	期中増減額	平成20年4月~20年9月
製造業	4,516	32	97	852	△506	819
卸売・小売業	341	△201	36	340	△92	224
建設業	227	164	0	230	9	-
金融・保険業	1,928	△255	94	1,671	△270	-
不動産業	898	582	11	865	557	509
各種サービス業	625	△11	25	611	△68	585
運輸業	-	-	-	-	-	-
個人	39	37	8	52	9	9
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	18	△7	6	26	12	-
合計	8,596	343	279	4,651	△348	2,148

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法勘案後残高及び自己資本控除の額

連結

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	-	268,624	268,624	-	321,875	321,875
10%	-	107,437	107,437	-	93,846	93,846
20%	86,899	5,238	92,137	55,441	23,405	78,846
35%	-	875,824	875,824	-	845,050	845,050
50%	53	3,191	3,245	17	6,886	6,904
75%	-	232,763	232,763	-	350,024	350,024
100%	-	468,301	468,301	-	465,147	465,147
150%	-	1,143	1,143	-	1,855	1,855
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	6	6
自己資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	86,953	1,962,525	2,049,478	55,458	2,108,098	2,163,557

単体

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成19年9月30日			平成20年9月30日		
	外部格付適用	外部格付不適用	合計	外部格付適用	外部格付不適用	合計
0%	-	268,623	268,623	-	321,874	321,874
10%	-	107,437	107,437	-	93,846	93,846
20%	85,754	5,238	90,992	55,362	23,405	78,767
35%	-	875,824	875,824	-	845,050	845,050
50%	53	2,224	2,278	17	5,687	5,704
75%	-	228,677	228,677	-	346,338	346,338
100%	-	472,370	472,370	-	466,963	466,963
150%	-	981	981	-	1,719	1,719
350%	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	6	6
自己資本控除	-	-	-	-	-	-
合計	85,807	1,961,378	2,047,186	55,379	2,104,891	2,160,270

【信用リスク削減手法に関する事項】

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日
現金及び自己預金	12,988	11,876	12,985	11,874
適格債券	—	—	—	—
適格株式	6,889	4,631	6,889	4,631
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	19,878	16,507	19,875	16,506
適格保証	12,910	11,204	12,910	11,204
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	12,910	11,204	12,910	11,204

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

単体

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	派生商品取引	長期決済期間取引	派生商品取引	長期決済期間取引
イ) 与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式			
ロ) グロスの再構築コストの額の合計額	777	—	1,471	—
ハ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	7,137	—	9,303	—
うち 外国為替関連取引及び金関連取引	7,051	—	9,280	—
うち 金利関連取引	85	—	23	—
うち 株式関連取引	—	—	—	—
うち 貴金属関連取引(金を除く)	—	—	—	—
うち その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
うち クレジットデリバティブ取引	—	—	—	—
ニ) ロの合計額及びグロスのアドオン合計額からハの額を差し引いた額	—	—	—	—
ホ) 担保の額	—	—	—	—
ヘ) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	7,137	—	9,303	—
ト) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—
チ) 信用リスク削減効果を勘案する為に用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—	—	—

(注) 1. 連結子会社等には、当該取引はありません。

(注) 2. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する計数は、平成20年3月31日より算定しております。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

<当行及び連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項>  
該当ありません。

<当行及び連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項>

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
その他の	13,127	6,509
合計	13,127	6,509

(注) 1. 連結子会社等には、当該取引はありません。



(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

単体

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
リスク・ウェイト 20%	11,127	89	4,000	32
リスク・ウェイト 50%	1,000	20	296	5
リスク・ウェイト 100%	1,000	40	822	32
リスク・ウェイト 150%	—	—	—	—
リスク・ウェイト 350%	—	—	988	138
自己資本控除	—	—	401	—
合 計	13,127	149	6,509	209

(注) 1. 連結子会社等には、当該取引はありません。

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単体

(単位:百万円)

原資産の種類	平成19年9月30日	平成20年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード与信	—	—
その他の	—	401
合 計	—	401

(注) 1. 連結子会社等には、当該取引はありません。

(4) 自己資本比率告示附則15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

(1) 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額及び時価

連結

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	28,968	—	17,858	—
うち その他有価証券で時価のあるもの	27,582	27,582	16,652	16,652
うち 時価のない有価証券	1,386	—	1,206	—
うち 子会社株式及び関連会社株式	—	—	—	—
うち 非上場株式	1,386	—	1,206	—

単体

(単位:百万円)

	平成19年9月30日		平成20年9月30日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャー	35,950	—	24,611	—
うち その他有価証券で時価のあるもの	27,409	27,409	16,552	16,552
うち 時価のない有価証券	8,540	—	8,059	—
うち 子会社株式及び関連会社株式	7,394	—	7,068	—
うち 非上場株式	1,145	—	991	—

(注) 1. 上記計数は、(連結)貸借対照表に計上している株式のみを対象としております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日
売却に伴う損益の額	23	1,562	18	1,562
償却に伴う損益の額	434	732	434	752

(3) (連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額、及び、(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	連 結		単 体	
	平成19年9月30日	平成20年9月30日	平成19年9月30日	平成20年9月30日
(連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	8,923	195	8,820	169
(連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

**【銀行勘定における金利リスクに関する事項】**

(1) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
VaR	3,311	5,363

(注) 1. 上記計数は、信頼区間片側99%、保有期間25営業日、観測期間1年で算定しております。

(単位:百万円)

	平成19年9月30日	平成20年9月30日
アウトライヤー基準による経済価値の低下額	9,149	9,672
アウトライヤー比率	7.3%	8.4%

(注) 1. 上記計数は、原則、保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値により算定しております。

2. コア預金は、要求払預金のうちa) 過去5年の最低残高、b) 過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、c) 現残高の50%相当額のうち最小の額とし、平均満期が2.5年となるように計算しております。



# 損益の状況等(単体)

## 粗利益

(単位:百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期			(参考)平成20年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	19,809	1,255	20,848	21,024	696	21,511	40,779	2,224	42,562
資金調達勘定	4,079	788	4,651	4,865	238	4,893	8,572	1,264	9,395
資金運用収支	15,729	467	16,197	16,158	458	16,617	32,206	960	33,166
役務取引等収益	3,486	72	3,559	2,628	73	2,702	6,154	150	6,305
役務取引等費用	2,086	37	2,124	2,409	35	2,444	4,535	74	4,609
役務取引等収支	1,400	34	1,435	219	38	257	1,619	76	1,695
その他業務収益	2,006	308	2,315	1,180	387	1,568	2,724	673	3,398
その他業務費用	11	33	45	52	864	917	240	4,908	5,148
その他業務収支	1,994	275	2,270	1,128	△477	650	2,484	△4,234	△1,750
業務粗利益	19,125	777	19,902	17,505	19	17,525	36,310	△3,198	33,112
業務粗利益率(%)	1.94	1.51	2.00	1.69	0.05	1.69	1.83	△3.36	1.65

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	(参考)平成20年3月期
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) A	8,004	5,093	9,359
一般貸倒引当金繰入額 B	932	1,592	1,500
業務純益 A-B	7,071	3,501	7,858
債券関係損益 C	1,999	251	△2,249
正味業務純益 A-C	6,004	4,841	11,608

## 利益率

(単位:%)

種	類	平成19年9月期	平成20年9月期	(参考)平成20年3月期
総資産	経常利益率	0.52	0.09	0.12
資本	経常利益率	11.60	2.59	2.79
総資産	中間(当期)純利益率	0.34	0.04	0.10
資本	中間(当期)純利益率	7.57	1.12	2.48

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
2. 資本経常(中間・当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首自己資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末自己資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$

## 総資金利鞘

(単位:%)

種	類	平成19年9月期			平成20年9月期			(参考)平成20年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用	利回り	2.01	2.45	2.09	2.03	1.93	2.08	2.05	2.34	2.12
資金調達	原価	1.61	2.55	1.70	1.66	2.13	1.71	1.62	2.43	1.70
総資金	利鞘	0.40	△0.10	0.39	0.37	△0.20	0.37	0.43	△0.09	0.42

## 資金運用・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期			(参考)平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	( 79,613)	( 216)		( 68,219)	( 209)		( 77,786)	( 441)	
うち貸出金	1,960,568	19,809	2.01	2,056,953	21,024	2.03	1,981,420	40,779	2.05
うち商品有価証券	1,548,660	17,667	2.27	1,625,026	18,767	2.30	1,565,872	36,342	2.32
うち有価証券	99	0	0.29	14	0	1.35	63	0	0.41
うちコールローン	325,015	1,906	1.17	362,761	2,042	1.12	332,444	3,965	1.19
うち買現先勘定	2,174	4	0.45	114	0	0.49	1,338	6	0.45
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	621	1	0.49	-	-	-	310	1	0.49
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	4,351	5	0.22	792	0	0.20	3,575	7	0.21
資金調達勘定	1,910,588	4,079	0.42	2,007,827	4,865	0.48	1,927,660	8,572	0.44
うち預金	1,743,576	3,393	0.38	1,788,755	4,036	0.45	1,752,047	7,160	0.40
うち譲渡性預金	34,608	84	0.48	30,768	70	0.45	33,822	162	0.48
うちコールマネー	22,371	68	0.61	43,159	126	0.58	22,695	137	0.60
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	62,252	168	0.53	70,926	193	0.54	72,364	394	0.54
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	26,985	191	1.41	53,277	263	0.98	25,923	371	1.43

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期2,920百万円、平成20年9月期3,069百万円、平成20年3月期2,909百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(国際業務部門)

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期			(参考)平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	102,214	1,255	2.45	71,804	696	1.93	95,043	2,224	2.34
うち貸出金	63	2	6.72	12	0	4.23	36	2	6.49
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	99,700	1,194	2.38	67,133	629	1.86	92,690	2,117	2.28
うちコールローン	267	4	3.51	2,774	36	2.59	257	9	3.58
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	( 79,613)	( 216)		( 68,219)	( 209)		( 77,786)	( 441)	
うち預金	101,734	788	1.54	71,905	238	0.66	94,909	1,264	1.33
うち譲渡性預金	2,549	39	3.08	3,050	21	1.41	2,630	71	2.73
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	19,361	532	5.48	433	6	3.02	14,279	750	5.25
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期3百万円、平成20年9月期4百万円、平成20年3月期3百万円)を控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円、%)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期			(参考)平成20年3月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,983,169	20,848	2.09	2,060,538	21,511	2.08	1,998,677	42,562	2.12
うち貸出金	1,548,724	17,669	2.27	1,625,038	18,767	2.30	1,565,908	36,345	2.32
うち商品有価証券	99	0	0.29	14	0	1.35	63	0	0.41
うち有価証券	424,716	3,100	1.45	429,895	2,671	1.23	425,134	6,083	1.43
うちコールローン	2,442	9	0.78	2,888	36	2.50	1,595	15	0.96
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	621	1	0.49	-	-	-	310	1	0.49
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	4,351	5	0.22	792	0	0.20	3,575	7	0.21
資金調達勘定	1,932,709	4,651	0.48	2,011,513	4,893	0.48	1,944,783	9,395	0.48
うち預金	1,746,125	3,433	0.39	1,791,805	4,057	0.45	1,754,678	7,232	0.41
うち譲渡性預金	34,608	84	0.48	30,768	70	0.45	33,822	162	0.48
うちコールマネー	41,732	600	2.87	43,592	133	0.61	36,974	887	2.40
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	62,252	168	0.53	70,926	193	0.54	72,364	394	0.54
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	26,985	191	1.41	53,277	263	0.98	25,923	371	1.43

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期2,924百万円、平成20年9月期3,073百万円、平成20年3月期2,913百万円)を控除して表示しております。



## 受取・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期			(参考)平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	720	1,678	2,398	973	241	1,214	1,542	2,690	4,232
うち貸出金	988	1,466	2,454	871	229	1,100	1,884	2,833	4,717
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	△1	0	△1
うち有価証券	△123	△51	△174	221	△86	135	△103	△563	△666
うちコールローン	△1	5	4	△4	0	△4	△3	4	1
うち買現先勘定	0	0	0	-	-	-	0	0	0
うち債券貸借取引支払保証金	0	1	1	△1	-	△1	0	1	1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1	4	5	△4	0	△4	2	5	7
<b>支 払 利 息</b>	66	2,046	2,112	207	578	785	171	3,460	3,631
うち預金	110	1,672	1,782	88	554	642	241	2,909	3,150
うち譲渡性預金	4	62	66	△9	△5	△14	0	72	72
うちコールマネー	△20	44	24	63	△5	58	△43	66	23
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△18	135	117	23	2	25	△37	238	201
うち売渡手形	△3	0	△3	-	-	-	△3	0	△3
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	5	21	26	186	△113	73	△68	77	9

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期			(参考)平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	87	138	225	△373	△185	△558	△27	29	2
うち貸出金	△2	0	△2	△1	0	△1	△10	0	△10
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	93	160	253	△390	△174	△564	△6	71	65
うちコールローン	△1	1	0	44	△13	31	△1	0	△1
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>支 払 利 息</b>	49	230	279	△231	△319	△550	△5	109	104
うち預金	△14	0	△14	8	△25	△17	△17	△10	△27
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	169	13	182	△520	△5	△525	△22	△22	△44
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

(国内・国際業務部門合計)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年9月期			(参考)平成20年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
<b>受 取 利 息</b>	793	1,719	2,512	813	△151	662	1,574	2,484	4,058
うち貸出金	987	1,465	2,452	870	228	1,098	1,881	2,827	4,708
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0	△1	0	△1
うち有価証券	△79	158	79	38	△467	△429	△121	△480	△601
うちコールローン	△4	7	3	1	25	26	△10	10	0
うち買現先勘定	0	0	0	-	-	-	0	0	0
うち債券貸借取引支払保証金	0	1	1	△1	-	△1	0	1	1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	1	4	5	△4	0	△4	2	5	7
<b>支 払 利 息</b>	85	2,195	2,280	189	53	242	197	3,362	3,559
うち預金	112	1,656	1,768	89	535	624	245	2,877	3,122
うち譲渡性預金	4	62	66	△9	△5	△14	0	72	72
うちコールマネー	△92	298	206	26	△493	△467	△251	230	△21
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	△18	135	117	23	2	25	△37	238	201
うち売渡手形	△3	0	△3	-	-	-	△3	0	△3
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	5	21	26	186	△113	73	△68	77	9

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部門については、利率による増減に含めて記載しております。

# 預金・貸出金(単体)

## 預金科目別残高

(期末残高)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>預 金</b>									
流動性預金	661,538	-	661,538	654,216	-	654,216	651,196	-	651,196
うち有利息預金	491,152	-	491,152	507,583	-	507,583	503,386	-	503,386
定期性預金	1,068,109	-	1,068,109	1,090,808	-	1,090,808	1,128,728	-	1,128,728
うち固定自由金利定期預金	1,047,945	-	1,047,945	1,072,832	-	1,072,832	1,112,314	-	1,112,314
うち変動自由金利定期預金	19,865	-	19,865	17,687	-	17,687	16,133	-	16,133
そ の 他	27,571	2,519	30,091	23,213	3,033	26,246	19,528	2,802	22,330
合 計	1,757,219	2,519	1,759,739	1,768,238	3,033	1,771,271	1,799,453	2,802	1,802,256
譲 渡 性 預 金	28,640	-	28,640	31,440	-	31,440	27,350	-	27,350
総 合 計	1,785,859	2,519	1,788,379	1,799,678	3,033	1,802,711	1,826,803	2,802	1,829,606

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
<b>預 金</b>									
流動性預金	667,378	-	667,378	665,086	-	665,086	664,057	-	664,057
うち有利息預金	494,525	-	494,525	498,313	-	498,313	511,081	-	511,081
定期性預金	1,047,205	-	1,047,205	1,063,035	-	1,063,035	1,113,747	-	1,113,747
うち固定自由金利定期預金	1,025,773	-	1,025,773	1,042,792	-	1,042,792	1,096,618	-	1,096,618
うち変動自由金利定期預金	21,126	-	21,126	19,942	-	19,942	16,844	-	16,844
そ の 他	28,992	2,549	31,541	23,925	2,630	26,556	10,949	3,050	13,999
合 計	1,743,576	2,549	1,746,125	1,752,047	2,630	1,754,678	1,788,755	3,050	1,791,805
譲 渡 性 預 金	34,608	-	34,608	33,822	-	33,822	30,768	-	30,768
総 合 計	1,778,184	2,549	1,780,733	1,785,870	2,630	1,788,500	1,819,523	3,050	1,822,574

- (注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 2.定期性預金=定期預金+定期積金  
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金  
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
<b>(平成19年9月期末)</b>							
定期預金	245,679	187,824	383,705	82,785	74,147	48,925	1,023,065
うち固定自由金利定期預金	243,131	186,300	381,305	75,782	67,720	48,907	1,003,146
うち変動自由金利定期預金	2,494	1,523	2,399	7,003	6,426	17	19,865
そ の 他	53	-	-	-	-	-	53
<b>(平成20年3月期末)</b>							
定期預金	207,600	218,836	399,154	85,706	73,882	60,772	1,045,953
うち固定自由金利定期預金	206,350	217,758	395,764	79,720	67,860	60,759	1,028,214
うち変動自由金利定期預金	1,198	1,077	3,389	5,985	6,022	12	17,687
そ の 他	51	-	-	-	-	-	51
<b>(平成20年9月期末)</b>							
定期預金	254,226	188,610	405,436	92,043	79,597	64,672	1,084,586
うち固定自由金利定期預金	252,358	187,266	402,747	86,569	74,800	64,662	1,068,404
うち変動自由金利定期預金	1,818	1,343	2,689	5,474	4,796	10	16,133
そ の 他	48	-	-	-	-	-	48

(注) 積立定期預金は上記残高に含めておりません。



## 貸出金科目別残高

(期末残高)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金									
手形貸付	45,852	-	45,852	59,982	24	60,007	53,069	25	53,094
証書貸付	1,446,745	-	1,446,745	1,478,957	-	1,478,957	1,515,700	-	1,515,700
当座貸越	69,161	-	69,161	69,703	-	69,703	69,662	-	69,662
割引手形	11,181	-	11,181	10,793	-	10,793	8,908	-	8,908
合 計	1,572,941	-	1,572,941	1,619,436	24	1,619,461	1,647,340	25	1,647,365

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金									
手形貸付	49,220	63	49,283	49,045	36	49,081	53,572	12	53,585
証書貸付	1,423,558	-	1,423,558	1,440,017	-	1,440,017	1,494,980	-	1,494,980
当座貸越	65,758	-	65,758	66,582	-	66,582	67,350	-	67,350
割引手形	10,123	-	10,123	10,226	-	10,226	9,122	-	9,122
合 計	1,548,660	63	1,548,724	1,565,872	36	1,565,908	1,625,026	12	1,625,038

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成19年9月期末)							
貸 出 金	103,389	76,132	99,673	98,410	1,126,174	69,161	1,572,941
うち変動金利		26,806	35,895	30,078	1,085,401	3,308	
うち固定金利		49,325	63,778	68,331	40,772	65,852	
(平成20年3月期末)							
貸 出 金	119,014	72,213	92,577	89,143	1,176,809	69,703	1,619,461
うち変動金利		24,852	30,648	28,955	1,132,441	3,187	
うち固定金利		47,361	61,928	60,187	44,368	66,515	
(平成20年9月期末)							
貸 出 金	107,867	72,365	97,615	77,592	1,222,262	69,662	1,647,365
うち変動金利		21,672	30,214	29,229	1,180,881	3,171	
うち固定金利		50,693	67,401	48,363	41,380	66,490	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
有 価 証	7,500	6,016	5,438
債 権	15,028	15,004	12,986
商 品	-	-	-
不 動 産	88,235	94,884	93,444
そ の 他	267	252	242
小 計	111,031	116,158	112,112
保 証 用	1,337,647	1,369,518	1,398,687
信 用	124,262	133,785	136,565
合 計	1,572,941	1,619,461	1,647,365
(うち劣後特約付貸出金)	(138)	(120)	(470)

## 支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
有 価 証	148	106	81
債 権	389	394	404
商 品	-	-	-
不 動 産	618	714	830
そ の 他	-	-	-
小 計	1,157	1,215	1,315
保 証 用	6,586	5,339	5,278
信 用	9,820	9,645	9,044
合 計	17,564	16,201	15,638

## 貸出金使途別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成19年9月期末		平成20年3月期末		平成20年9月期末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	1,093,478	69.52 %	1,145,079	70.71 %	1,189,536	72.21 %
運転資金	479,463	30.48	474,382	29.29	457,829	27.79
合計	1,572,941	100.00	1,619,461	100.00	1,647,365	100.00

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	241,013	1,572,941	100.00 %	235,379	1,619,461	100.00 %	230,648	1,647,365	100.00 %
製造業	1,506	89,418	5.68	1,461	83,331	5.15	1,424	81,134	4.93
農業	18	135	0.01	18	123	0.01	18	96	0.01
林業	1	1	0.00	3	585	0.04	3	580	0.04
漁業	9	79	0.00	8	72	0.00	6	58	0.00
鉱業	3	83	0.01	3	116	0.01	3	98	0.01
建設業	1,054	41,411	2.63	1,039	44,524	2.75	1,020	41,702	2.53
電気・ガス・熱供給・水道業	16	82	0.01	14	96	0.01	14	90	0.00
情報通信業	45	3,576	0.23	40	3,280	0.20	43	3,198	0.19
運輸業	195	13,157	0.84	196	15,146	0.93	188	16,446	1.00
卸売・小売業	1,500	73,204	4.65	1,490	66,242	4.09	1,428	65,914	4.00
金融・保険業	38	20,373	1.29	31	17,839	1.10	26	16,518	1.00
不動産業	526	104,780	6.66	541	106,846	6.60	555	104,390	6.34
各種サービス業	1,256	67,660	4.30	1,218	69,839	4.31	1,195	72,125	4.38
地方公共団体	14	36,114	2.30	15	50,771	3.13	15	40,074	2.43
その他の	234,832	1,122,861	71.39	229,302	1,160,642	71.67	224,710	1,204,934	73.14
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	241,013	1,572,941		235,379	1,619,461		230,648	1,647,365	

## 中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円、%)

	平成19年9月期末		平成20年3月期末		平成20年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高(A)	241,013	1,572,941	235,379	1,619,461	230,648	1,647,365
中小企業等貸出金残高(B)	240,876	1,469,267	235,243	1,498,133	230,510	1,531,696
(B) / (A)	99.94	93.40	99.94	92.50	99.94	92.97

## 特定海外債権残高

○ 該当ありません。

## 貸出金の預金に対する比率(預貸率)

(単位:%)

期	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	88.07	-	87.95	89.98	0.82	89.83	90.17	0.91	90.03
期中平均	87.09	2.49	86.97	87.68	1.37	87.55	89.31	0.41	89.16



## リスク管理債権

(単位:百万円、%)

	平成19年9月期末		平成20年3月期末		平成20年9月期末	
	単体	連結	単体	連結	単体	連結
破綻先債権額	6,456	6,981	6,181	6,694	10,347	10,930
延滞債権額	22,383	23,480	17,960	18,779	15,372	16,459
3カ月以上延滞債権額	297	297	77	77	2,461	2,461
貸出条件緩和債権額	6,562	6,562	6,214	6,214	7,114	7,114
リスク管理債権合計	35,700	37,323	30,434	31,766	35,295	36,965
貸出金合計	1,572,941	1,567,198	1,619,461	1,613,112	1,647,365	1,641,858
リスク管理債権比率	2.26	2.38	1.87	1.96	2.14	2.25

- (注) 1.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 2.延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3.3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4.貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5.リスク管理債権合計＝破綻先債権額＋延滞債権額＋3カ月以上延滞債権額＋貸出条件緩和債権額

## 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	平成19年9月期末	平成20年3月期末	平成20年9月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,364	12,341	13,806
危険債権	21,782	14,730	14,724
要管理債権	6,860	6,292	9,575
合計	38,007	33,364	38,106
正常債権	1,603,059	1,651,711	1,668,064
総与信残高	1,641,066	1,685,075	1,706,171
総与信に占める割合	2.31	1.97	2.23
保全率	81.78	90.54	90.98

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、3カ月以上延滞債権を除く。)であります。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## 貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成19年9月期					平成20年9月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,771	4,704	-	3,771	4,704	5,272	6,864	-	5,272	6,864
個別貸倒引当金	8,253	8,596	356	7,897	8,596	4,999	4,651	1,150	3,849	4,651
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	12,025	13,300	356	11,668	13,300	10,272	11,516	1,150	9,121	11,516

(注) 期中減少額のうち、洗替による取崩額であります。

(単位:百万円)

	(参考)平成20年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,771	5,272	-	3,771	5,272
個別貸倒引当金	8,253	4,999	4,460	3,792	4,999
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
合計	12,025	10,272	4,460	7,564	10,272

(注) 期中減少額のうち、洗替による取崩額であります。

## 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	(参考)平成20年3月期
貸出金償却額	279	2,148	2,705

# 有価証券(単体)

## 有価証券残高

(期末残高)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期末			平成20年3月期末			平成20年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 残 高									
国 債	192,439	-	192,439	210,840	-	210,840	216,886	-	216,886
地 方 債	10,369	-	10,369	20,346	-	20,346	23,380	-	23,380
社 債	79,616	-	79,616	80,314	-	80,314	71,103	-	71,103
株 式	35,950	-	35,950	32,268	-	32,268	24,611	-	24,611
そ の 他 の 証 券	16,160	93,500	109,660	16,464	70,369	86,833	14,631	62,569	77,201
うち外国債券		93,500	93,500		70,369	70,369		62,569	62,569
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合 計	334,535	93,500	428,036	360,234	70,369	430,603	350,614	62,569	413,184

(平均残高)

(単位:百万円)

種 類	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 残 高									
国 債	191,797	-	191,797	195,323	-	195,323	216,266	-	216,266
地 方 債	10,398	-	10,398	12,960	-	12,960	22,594	-	22,594
社 債	80,938	-	80,938	80,793	-	80,793	77,132	-	77,132
株 式	27,704	-	27,704	27,711	-	27,711	27,302	-	27,302
そ の 他 の 証 券	14,176	99,700	113,877	15,655	92,690	108,345	19,466	67,133	86,600
うち外国債券		99,700	99,700		92,689	92,689		67,132	67,132
うち外国株式		0	0		0	0		0	0
合 計	325,015	99,700	424,716	332,444	92,690	425,134	362,761	67,133	429,895

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成19年9月期末)								
国 債	5,093	4,892	25,814	16,294	55,355	84,989	-	192,439
地 方 債	533	9,793	40	1	-	-	-	10,369
社 債	11,345	40,385	18,598	5,297	3,591	397	0	79,616
株 式							35,950	35,950
そ の 他 の 証 券	-	15,760	16,110	14,210	40,582	-	22,996	109,660
うち外国債券	-	15,114	14,712	13,995	39,380	-	10,296	93,500
うち外国株式							0	0
(平成20年3月期末)								
国 債	4,993	7,596	30,376	31,564	61,527	74,780	-	210,840
地 方 債	3,318	7,023	8,480	1,524	-	-	-	20,346
社 債	17,399	32,242	19,900	4,907	5,863	-	0	80,314
株 式							32,268	32,268
そ の 他 の 証 券	-	11,388	5,639	17,993	29,247	-	22,564	86,833
うち外国債券	-	10,109	3,977	16,991	28,979	-	10,311	70,369
うち外国株式							0	0
(平成20年9月期末)								
国 債	-	1,997	62,106	51,004	33,708	68,069	-	216,886
地 方 債	7,820	2,022	10,799	2,737	-	-	-	23,380
社 債	17,955	22,606	20,726	4,040	5,774	-	2	71,103
株 式							24,611	24,611
そ の 他 の 証 券	-	12,157	255	23,586	20,210	-	20,992	77,201
うち外国債券	-	9,707	-	22,449	20,187	-	10,224	62,569
うち外国株式							0	0

## 商品有価証券種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成19年9月期	平成20年3月期	平成20年9月期
商 品 国 債	99	63	14
商 品 地 方 債	-	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-	-
貸 付 商 品 債 券	-	-	-
合 計	99	63	14

## 有価証券の預金に対する比率(預証率)

(単位:%)

期 中 平 均	平成19年9月期			平成20年3月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	18.73	3,710.37	23.93	20.01	2,319.71	23.88	19.19	2,232.97	22.58
期 中 平 均	18.27	3,911.27	23.85	18.61	3,523.43	23.77	19.93	2,200.94	23.58

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。



# 時価情報(単体)

## 有価証券の時価等情報

(有価証券関係)

※(中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在			平成20年3月31日現在			平成20年9月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
国債	54,595	52,827	△1,768	54,609	53,425	△1,183	54,623	52,472	△2,150
その他	26,000	24,949	△1,051	17,000	15,616	△1,384	16,000	14,307	△1,692
合計	80,595	77,776	△2,819	71,609	69,041	△2,567	70,623	66,780	△3,842

(注) 時価は、中間会計期間(事業年度)末日における市場価格等に基づいております。

### 2.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在			平成20年3月31日現在			平成20年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	18,589	27,409	8,820	18,803	23,729	4,925	16,383	16,552	169
債券	182,739	181,762	△976	211,808	212,333	525	221,848	218,629	△3,218
国債	138,713	137,843	△870	155,797	156,230	433	165,178	162,263	△2,915
地方債	10,395	10,369	△25	20,264	20,346	82	23,429	23,380	△49
社債	33,630	33,549	△80	35,747	35,755	8	33,240	32,985	△254
その他	82,777	83,660	883	72,940	69,833	△3,106	66,871	61,201	△5,670
合計	284,105	292,833	8,727	303,552	305,896	2,343	305,103	296,383	△8,720

(注) (中間)貸借対照表計上額は、中間会計期間(事業年度)末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### 3.時価評価されていない有価証券の主な内容及び(中間)貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式			
子会社・子法人等株式	7,214	7,214	6,888
関連法人等株式	180	180	180
その他有価証券			
非上場株式	1,145	1,144	991
内国非上場債券	46,066	44,558	38,117
非上場外国証券	0	0	0

### 4.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

(金銭の信託関係)

#### 1.満期保有目的の金銭の信託

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

#### 2.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

(中間)貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在	平成20年3月31日現在	平成20年9月30日現在
評価差額	8,727	2,343	△8,720
その他有価証券	8,727	2,343	△8,720
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	△3,033	△744	570
その他有価証券評価差額金	5,694	1,599	△8,149

(デリバティブ取引関係)

1. 金利関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在			平成20年3月31日現在			平成20年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金利先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取引所 金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 金利先渡契約	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 金利スワップ	15,203	△41	△41	15,126	△200	△200	8,098	△30	△30
店頭 金利オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		△41	△41		△200	△200		△30	△30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

	平成19年9月30日現在			平成20年3月31日現在			平成20年9月30日現在		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取引所 通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 通貨スワップ	115,492	191	191	132,469	281	281	131,331	288	288
店頭 為替予約	5,953	36	36	5,961	57	57	5,388	61	61
店頭 通貨オプション	24,958	1,332	139	40,021	3,101	239	42,881	3,221	260
店頭 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		1,560	367		3,441	579		3,572	611

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しております。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の(中間)貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

4. 債券関連取引

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

5. 商品関連取引

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

平成19年9月30日現在、平成20年3月31日現在、平成20年9月30日現在ともに該当ありません。



# 株式の状況

## 株式所有者別内訳

### ①普通株式

(平成20年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— 人	42	18	856	13	—	4,908	5,837	—
所有株式数	— 単元	359,299	2,600	65,785	82	—	29,298	457,064	848,582 株
割合	— %	78.61	0.57	14.39	0.02	—	6.41	100.00	—

(注) 1. 自己株式329,506株は「個人その他」に329単元、「単元未満株式の状況」に506株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、185単元含まれております。

### ②第一回優先株式

(平成20年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	— 人	3	—	48	1	—	5	57	—
所有株式数	— 単元	6,000	—	1,010	50	—	470	7,530	— 株
割合	— %	79.68	—	13.41	0.67	—	6.24	100.00	—

(注) 自己株式430,000株は「個人その他」に430単元含まれております。

## 大株主一覧

### ①普通株式

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	309,817千株	67.65%
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	9,284	2.02
泉州銀行職員持株会	大阪府岸和田市宮本町26番15号	5,577	1.21
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,827	1.05
南海電気鉄道株式会社	大阪府中央区難波5丁目1番60号	4,351	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,087	0.89
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,086	0.89
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	3,993	0.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,891	0.84
日本アジア投資株式会社	東京都千代田区永田町2丁目13番5号	3,045	0.66
計		352,961	77.08

### ②第一回優先株式

(平成20年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000千株	66.40%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	500	6.64
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	500	6.64
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	430	5.71
株式会社島精機製作所	和歌山県和歌山市坂田85番地	200	2.65
高松建設株式会社	大阪府淀川区新北野1丁目2番3号	50	0.66
日立電子サービス株式会社	横浜市戸塚区品濃町504番地2	50	0.66
株式会社日本システムディベロップメント	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	50	0.66
南海辰村建設株式会社	大阪府浪速区難波中3丁目5番19号	50	0.66
アメリカファミリーライフアシランスカンパニーオパコロンパス	東京都新宿区西新宿2丁目1番1号	50	0.66
計		6,880	91.36

# 第89期中間決算公告

## 第89期中間決算公告

平成20年12月10日

大阪府岸和田市宮本町26番15号  
株式会社 泉州銀行  
取締役頭取 吉田 憲正

中間貸借対照表 (平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	30,443	預金	1,802,256
コールローン	3,026	譲渡性預金	27,350
買入金銭債権	19	コールマネー	93,000
商品有価証券	1	債券貸借取引受入担保金	57,695
有価証券	413,184	借入金	38,514
貸出金	1,647,365	外国為替	389
外国為替	1,803	社債	20,000
その他資産	29,173	その他負債	25,746
有形固定資産	13,420	未払法人税等	115
無形固定資産	151	リース債務	192
繰延税金資産	24,065	その他の負債	26,438
支払承諾見返	15,638	賞与引当金	810
貸倒引当金	△11,516	退職給付引当金	4,819
投資損失引当金	△92	役員退職慰労引当金	227
		預金関係損失引当金	190
		その他の偶発損失引当金	9
		支払承諾	15,638
		負債の部合計	2,086,648
		(純資産の部)	
		資本金	44,575
		資本剰余金	3,976
		資本準備金	3,974
		その他資本剰余金	1
		利益剰余金	39,726
		利益準備金	2,572
		その他利益剰余金	37,154
		繰越利益剰余金	37,154
		自己株式	△91
		株主資本合計	88,186
		その他有価証券評価差額金	△8,149
		評価・換算差額等合計	△8,149
		純資産の部合計	80,037
資産の部合計	2,166,685	負債及び純資産の部合計	2,166,685

1

中間損益計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	27,569
資金運用収益	21,511
(うち貸出金利息)	(18,767)
(うち有価証券利息配当金)	(2,671)
役員取引等収益	2,702
その他業務収益	1,568
その他経常収益	1,788
経常費用	26,517
資金調達費用	4,893
(うち預金利息)	(4,057)
役員取引等費用	2,444
その他業務費用	1,917
営業経費	12,859
その他経常費用	5,402
経常利益	1,052
特別利益	773
特別損失	250
税引前中間純利益	1,575
法人税、住民税及び事業税	△130
法人税等調整額	1,229
中間純利益	475

2

### 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年

その他 2年~20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、償却可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により計上しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が高いと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を審査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立可能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は21,163百万円であります。

##### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。

3

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から費用処理

なお、会計基準変更時差異(5,059百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間期末においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (6) 預金関係損失引当金

預金関係損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (追加情報)

負債計上を中止した預金の払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されたことに伴い、前期から同報告を適用しております。これにより、当中間期末、従来の方法に比べ、その他経常費用は55百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は55百万円減少しております。

なお、前中間期末においては、合理的に見積もる行うことができなかつたため、計上しておりません。

#### (7) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### 6. 外債建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外債建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査実務委員会報告第24号、以下「監査実務委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外債建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外債建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査実務委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

#### リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期末から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は140百万円増加、「無形固定資産」中のリース資産は51百万円増加、「その他負債」中のリース債務は192百万円増加しております。また、営業経費は百万円減少、経常利益は0百万円減少、税引前中間純利益は0百万円減少しております。

4



表示方法の変更  
(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式(及び出資額) 総額 7,279 百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,347 百万円、延滞債権額は15,372 百万円でありました。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は返済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権)を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,461 百万円でありました。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,114 百万円でありました。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は35,295 百万円でありました。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,179 百万円でありました。
- 担保に供している資産は次のとおりでありました。  
担保に供している資産  
有価証券 194,330 百万円  
その他資産 35 百万円  
中間貸借対照表に計上する債務  
預金 5,194 百万円  
コールマネー 40,000 百万円  
債券貸借取引受入担保金 57,695 百万円  
借入金 28,500 百万円  
上記のほか、為替決済等の取引に係る又は為替取引証拠金等の代用として、有価証券27,545 百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は1,319 百万円でありました。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、237,802 百万円でありました。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が236,556 百万円でありました。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他の相対する事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産、有価証券等の担保を請求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 15,313 百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の約款が付された劣後特約借入金10,000 百万円が含まれております。
- 社債は、劣後特約社債20,000 百万円でありました。

- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務額は38,117 百万円でありました。
- 1株当たりの純資産額 169 円31銭
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)は、10.31%でありました。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,394 百万円、貸出金償却2,148 百万円、株式等償却752 百万円及び償金関係損失引当金繰入額65 百万円を含んでおります。
- 「特別利益」は、償却債権取立益597 百万円、投資損失引当金戻入益119 百万円及びその他の偶発損失引当金戻入益56 百万円でありました。
- 「特別損失」は、統合関連費用236 百万円及び固定資産処分損13 百万円でありました。
- 1株当たり中間純利益金額 0 円96銭
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0 円99銭

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」であります。

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	54,623	52,472	△2,150
その他	16,000	14,307	△1,692
合計	70,623	66,780	△3,842

(注) 時価は、当中間期末における市場価格等に基づいております。

- その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
株式	16,383	16,552	169
債券	221,848	218,629	△3,218
国債	165,178	162,263	△2,915
地方債	23,429	23,380	△49
社債	33,240	32,985	△254
その他	66,871	61,201	△5,670
合計	305,103	296,383	△8,720

(注)1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。  
当中間期における減損処理額は、株式609 百万円でありました。  
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該株式の発行会社に係る債務区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。  
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合 時価が取得原価を下回っている場合  
要注意先の場合 時価が取得原価を30%以上下回っている場合  
正常先の場合 時価が取得原価を50%以上下回っている場合

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	6,888
関連法人等株式	180
その他有価証券	
非上場株式	991
内国非上場債券	38,117
非上場外国証券	0

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)  
該当ありません。

(税効果計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,677 百万円
繰越欠損金	10,481
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,917
減価償却費損金算入限度超過額	229
有価証券評価損損金不算入額	6,336
その他有価証券評価差額金	3,799
その他	1,457
繰延税金資産小計	31,899
評価引当額	△7,789
繰延税金資産合計	24,116
繰延税金負債	
その他	△50
繰延税金負債合計	△50
繰延税金資産の純額	24,065

(決算後に生じた当行の状況に関する重要な事実(重要な後発事象))

当行は、株式会社池田銀行(本店:大阪府池田市 頭取:服部盛隆)と共同で持株会社を設立する方式により経営統合を進めていくことについて、平成20年5月30日に基本合意し、平成20年11月28日の最終契約の期限に向けて、お互い鋭意協議を重ねて参りましたが、平成20年11月25日に、取締役会で日程の変更を決議し、合意書を締結いたしました。その内容等につきましては以下のとおりであります。

- 日程変更の理由  
米国サブプライム問題に端を発した金融・資本市場の混乱は、わが国を含む全世界に波及し、現在も未だ収束の兆しを見せず、マーケットの変動の幅は極めて大きなものがあります。両行は、最終契約について、お互い鋭意協議を行っておりますが、現下の環境に鑑みれば、本経営統合の最終契約書の締結日の期限を変更するのが適当であると両行の取締役会において判断し合意するに至ったものです。
- 既発表内容の変更  
平成20年5月30日に公表した「経営統合に関する基本合意について」から変更する内容につきましては、「今後のスケジュール」の次の箇所です。  

内容	変更前	変更後
最終契約締結	平成20年11月28日まで	平成21年5月29日まで
株式移転に関する株主総会	平成21年2月未定まで	平成21年7月未定まで
新会社設立登記日	平成21年4月1日	平成21年10月1日
- 経営統合に関する合意事項  
本経営統合において、これまでの協議により合意した事項は以下の通りです。  
(1) 商号  
株式会社池田泉州ホールディングス(英文名称: Senshu Ikeda Holdings, Inc.)  
(2) 経営理念・経営方針  
■経営理念  
「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆様「愛される」金融グループを目指します。  
■経営方針  
①人と人とのふれあいを大切に、誠実に親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。  
②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。  
③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。  
④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めま

- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。
- 経営統合後の方針について  
①両行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、平成21年10月の持株会社設立後、6ヶ月程度を自らに合併することを前提に検討いたします。  
②両行の基幹システムにつきましては、合併時には両行の存在するシステムをリレーンシステムによって接続いたしますが、合併後、速やかに一本化をする方針です。
- 株主名簿管理人  
三菱UFJ信託銀行株式会社

第89期中間決算公告

平成20年12月10日

大阪府岸和田市宮本町26番15号  
株式会社泉州銀行  
取締役頭取 吉田 憲正

中間連結貸借対照表(平成20年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	30,556	預金	1,801,406
コールローン及び買入手形	3,026	譲渡性預金	8,300
買入金銭債権	77	コールマナー及び売渡手形	93,000
商品有価証券	1	債券貸借取引受入担保金	57,695
有価証券	405,737	借入金	40,539
貸出金	1,641,858	外国為替	389
外国為替	1,803	社債	20,300
その他資産	38,154	その他負債	39,222
有形固定資産	15,396	賞与引当金	868
無形固定資産	1,509	退職給付引当金	4,856
繰延税金資産	26,274	役員退職慰勞引当金	239
支払承諾見返	17,235	預金関係損失引当金	190
貸倒引当金	△19,010	その他の偶発損失引当金	9
投資損失引当金	△91	支払承諾	17,235
		負債の部合計	2,084,254
		(純資産の部)	
		資本金	44,575
		資本剰余金	3,989
		利益剰余金	37,706
		自己株式	△125
		株主資本合計	86,145
		その他有価証券評価差額金	△8,141
		評価・換算差額等合計	△8,141
		少数株主持分	271
		純資産の部合計	78,276
資産の部合計	2,162,530	負債及び純資産の部合計	2,162,530

9

中間連結損益計算書(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	30,127
資金運用収益	21,557
(うち貸出金利息)	(18,772)
(うち有価証券利息配当金)	(2,701)
役員取引等収益	3,777
その他業務収益	2,923
その他経常収益	1,869
経常費用	29,525
資金調達費用	4,886
(うち預金利息)	(4,057)
役員取引等費用	1,076
その他業務費用	2,124
営業経費	13,552
その他経常費用	7,886
経常利益	601
特別利益	889
特別損失	257
税金等調整前中間純利益	1,233
法人税、住民税及び事業税	81
法人税等調整額	1,155
少数株主損	293
中間純利益	290

10

連結注記表

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

①連結される子会社及び子法人等 6社

会社名

株式会社泉州カード

近畿信用保証株式会社

泉銀総合リース株式会社

泉銀ビジネスサービス株式会社

泉州ソフトウェアサービス株式会社

J S企業育成ファンド投資事業有限責任組合

②非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

②持分法適用の関連法人等

1社

会社名

株式会社バンク・コンピュータ・サービス

③持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

④持分法非適用の関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 5社

連結される子会社及び子法人等のうち、中間決算日と異なる子会社及び子法人等については、連結される子会社及び子法人等の中間決算日の財務諸表により連結しております。なお、中間連結決算日と間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社の有形固定資産は、定額法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残存保証の取決めがあるものは当該残存保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,147百万円であります。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産取戻額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ従業員の要連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(5,066百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 役員退職慰勞引当金の計上基準

役員退職慰勞引当金は、役員への退職慰勞金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰勞金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。



- (10) 預金関係損失引当金の計上基準  
預金関係損失引当金は、負債計上を中止した預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。  
(追加情報)  
負債計上を中止した預金の払戻請求に対しては、従来、払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されたことに伴い、前連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、当中間連結会計期間は、従来の方法に比べ、その他経費費用は55百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は55百万円減少しております。  
なお、前中間連結会計期間におきましては、合理的に見積りを行うことができなかったため、計上していません。
- (11) その他の偶発損失引当金の計上基準  
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (12) 外貨建資産・負債の換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- (13) リース取引の処理方法  
(借主側)  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。  
(貸主側)  
ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ) 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。  
(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。)に規定する繰延ヘッジによっております。
- (15) 消費税等の会計処理  
当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

【借主側】

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。  
これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は7百万円増加、「その他負債」中のリース債務は7百万円増加し、営業経費は0百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ

れ0百万円減少しております。  
なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
【貸主側】  
当該取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。  
これにより、従来の方法に比べ、その他資産が3,665百万円増加し、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ3,393百万円、244百万円減少しております。また、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ27百万円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は10,930百万円、延滞債権額は16,459百万円であり、元本又は利息の支払の見込みが不明な延滞が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,461百万円であり、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものあります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,114百万円であり、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものあります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は36,965百万円であり、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,179百万円であり、担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
有価証券 194,330百万円  
その他資産 364百万円  
有形固定資産 844百万円  
無形固定資産 833百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 5,194百万円  
コールマネー及び売渡手形 40,000百万円  
債券貸借取引受入担保金 57,695百万円  
借入金 30,025百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券27,545百万円を差し入れております。

- また、その他資産のうち保証金は1,348百万円であり、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、260,124百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で返済可能なもの)が258,878百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響

- を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約程度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて必要に応じて不動産・有価証券等の担保を要求するほか、契約後も定期的に予定定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 19,050百万円
  - 借入金には、他の債務より先債務の履行が後順位である旨の条項が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
  - 社債には、劣後特約付社債20,000百万円が含まれております。
  - 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は37,617百万円であり、
  - 1株当たりの純資産額 154円93銭
  - 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号に規定する連結自己資本比率(国内基準)は、10.09%であります。

(中間連結損益計算書注記)

- 「その他経費費用」には、貸出金償却3,337百万円、貸倒引当金繰入額3,279百万円、株式等償却732百万円、債権譲渡損383百万円及び預金関係損失引当金繰入額55百万円を含んでおります。
- 「特別利益」は、償却債権取立益714百万円、投資損失引当金戻入益119百万円及びその他の偶発損失引当金戻入益56百万円であり、
- 「特別損失」は、統合関連費用236百万円及び固定資産処分損21百万円であり、
- 1株当たりの中間純利益金額 0円55銭
- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0円60銭

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」であります。

- 満期保有目的の債券の時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	54,623	△2,150
その他	16,000	△1,692
合計	70,623	△3,842

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

- その他有価証券の時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	16,456	195
債券	221,848	△3,218
国債	165,178	△2,915
地方債	23,429	△49
社債	33,240	△254
その他	66,660	△5,670
合計	304,966	△8,694

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. その他有価証券の時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「繰延処理」という。)しております。  
当中間連結会計期間における繰延処理額は、株式613百万円であり、また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当該株式の発行会社に係る債務者区分により設定しており、その内容は以下のとおりであります。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の場合 時価が取得原価を下回っている場合  
要注先の場合 時価が取得原価を30%以下下回っている場合  
正常先の場合 時価が取得原価を50%以下下回っている場合

- 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,206
国内非上場債券	37,635
非上場外国証券	0

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託(平成20年9月30日現在)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年9月30日現在)  
該当ありません。

(決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事象(重要な後発事象))

当行は、株式会社池田銀行(本店:大阪府池田市 頭取:服部盛隆)と共同で特殊会社を設立する方式により経営統合を進めていくことについて、平成20年5月30日に基本合意し、平成20年11月28日の最終契約の期に向けて、お互い親善協議を重ねて参りましたが、平成20年11月25日、取締役会で日程の変更を協議し、合意書を締結いたしました。その内容等につきましては以下のとおりであります。

- 目録変更の理由  
米国サブプライム問題に端を発した金融・資本市場の混乱は、わが国を含む全世界に波及し、現在も未だ収束の兆しを見せず、マーケットの変動の幅は極めて大きなものがあります。両行は、最終契約について、お互い親善協議を行っておりますが、現下の環境に鑑みれば、本経営統合の最終契約書の締結日の期限を変更するのが適当であると両行の取締役会において判断し合意に至ったものです。
- 既発表内容の変更  
平成20年5月30日に公表した「経営統合に関する基本合意について」から変更する内容につきましては、「今後のスケジュール」の次の箇所です。  

内容	変更前	変更後
最終契約締結	平成20年11月28日まで	平成21年5月29日まで
株式移転に関する株主総会	平成21年2月未定	平成21年7月未定
新会社設立登記日	平成21年4月1日	平成21年10月1日

- 経営統合に関する合意事項  
本経営統合において、これまでの協議により合意した事項は以下の通りです。

- 商号  
株式会社池田泉州ホールディングス(英文名称:Senshu Ikeda Holdings, Inc.)
- 経営理念・経営方針  
■経営理念  
「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客様のコズに合ったサービスを提供し、地域の皆様「愛される」金融グループを目指します。  
■経営方針  
①人と人とのふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客様から最も「信頼される」金融グループを創ります。  
②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。  
③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に答えます。  
④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。

- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。
- (3) 経営統合後の方針について
  - ①両行は経営統合の目的に鑑み、統合効果を最大化するために、平成 21 年 10 月の持株会社設立後、6 ヶ月程度を目処に合併することを前提に検討いたします。
  - ②両行の基幹システムにつきましては、合併時には両行の現存するシステムをリレーシステムによって接続いたしますが、合併後、速やかに一本化をする方針です。
- (4) 株主名簿管理人  
三菱 UFJ 信託銀行株式会社



# 泉州銀行の現況 2008.9

## 開示項目一覧

### ■銀行法施行規則に基づく開示項目

1.銀行の概況及び組織に関する事項	
イ.経営の組織	8
ロ.大株主一覧	43
ハ.営業所の名称及び所在地	7
2.銀行の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	18
ロ.直近の3中間事業年度における主要な業務の状況を示す指標	11
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1)主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	33
②資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支	33
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	33,34
④受取利息及び支払利息の増減	35
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	33
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	33
(2)預金に関する指標	
①流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	36
②定期預金残存期間別残高	36
(3)貸出金等に関する指標	
①貸出金科目別平均残高	37
②貸出金残存期間別残高	37
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額	37
④使途別貸出金残高	38
⑤業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合	38
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	38
⑦特定海外債権残高	38
⑧預貸率	38
(4)有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別平均残高	40
②有価証券の種類別残存期間別残高	40
③有価証券の種類別平均残高	40
④預証率	40
4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	18~22
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	39
①破綻先債権	
②延滞債権	
③3カ月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
ハ.自己資本の充実の状況	23~32

①有価証券	41
②金銭の信託	41
③デリバティブ取引	42
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	39
ヘ.貸出金償却の額	39
ト.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	9
5.銀行及びその子会社等の概況に関する事項	
イ.銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	8
6.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ.直近の中間事業年度における事業の概況	10
ロ.直近の3連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	11
7.銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	12~17
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	39
①破綻先債権	
②延滞債権	
③3カ月以上延滞債権	
④貸出条件緩和債権	
ハ.自己資本の充実の状況	23~32
ニ.連結決算セグメント情報	15
ホ.金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	9

### ■金融機能再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表	39
--------	----



# 泉州銀行

---

岸和田市宮本町26番15号 〒596-8654 電話 (072) 423-2131  
ホームページアドレス <http://www.senshubank.co.jp>